祈月書院報

第３８号　2021年10月25日発行
発行所　公益財団法人 祈月書院　発行代表者　安部 明廣

巻頭文	「ウイルスの存在する意味」	１～３面
特集	私のコロナ体験記	４～36面
追悼	玉木久光顧問のご逝去に寄せて	37～41面
2020年度秋季研修会報告		42～46面

「ウイルスの存在する意味」

東京大学名誉教授　山内 一也

ウイルスは自然生態系の一員

ウイルスは、地球上に30億年前に出現し、真核生物（動物、植物、真菌）、アーキア（古細菌）、細菌といった、あらゆる生物に寄生している。ウイルスは、子孫ウイルスのための遺伝情報として、DNAまたはRNAを持っているが、代謝機能を欠いている。そのために、生物の細胞が保有する代謝機能を乗っ取って子孫ウイルスを産生している。ウイルスは、代謝機能を欠くために、生物とはみなされていない。

しかし、2000年代になってから、数多くの巨大ウイルスが分離されるようになり、代謝機能に関わる遺伝子を持つものも見つかっている。ウイルスは変異しながら進化している。その遺伝情報は、人と同じ暗号で書かれている。遺伝情報の担い手であるDNAの二重らせん構造は、細菌ウイルス（バクテリオファージ）の研究により解明され、生命科学の基盤となった。ウイルスは、生き物とみなされてきたのである。

ウイルスは地球上いたるところに存在する。陸上だけでなく、海にも、表層部分から深海底にいたるまで、存在する。極限環境でも見つかっている。南極の厚さ五メートルの氷に覆われた湖、90度を超す源泉、高濃度の塩田、高アルカリ性の湖にも、生物が生息する限り、ウイルスは存在する。

地球上に存在するウイルスの総量は10^{31}個という推定がある。このウイルスの総重量を、生物の骨組みとなる炭素の重量で比較すると、シロナガスクジラ7500万頭分に相当するという試算もある。ウイルスのサイズは最小のものは20ナノメーター、最大は500ナノメーターと、多様である。ウイルスは地球上、最大の多様性をもつ究極の生命体として、自然生態系の一員になっている。

病気を起こすウイルスはほんの一部

ウイルスは19世紀末に牛の口蹄疫とタバコの葉のモザイク病から初めて発見された。それ以来、ウイルスは動物や植物に病気を起こすことを目印に検出されてきた。試験管内で細胞が培養できるようになると、ウイルスは細胞を破壊する能力から検出されるようになってきた。つまり、ウイルスそのものではなく、病気や細胞破壊というウイルス増殖の痕跡からウイルスの存在は確かめられてきたのである。そのような背景もあって、ウイルスは病気の原因という面だけでとらえられてきた。

しかし、20世紀後半から進展した組換DNA技術により、ウイルスの遺伝子の検出が可能になり、21世紀には次世代シークエンサーが普及して、ウイルスのゲノム（全遺伝情報）を容易に解読できるようになった。痕跡をたどっていたのが、遺伝情報という指紋により、ウイルスの存在を知ることが可能になったのである。その結果、ウイルスがさまざまな役割を果たして

いることが明らかになりつつある。

たとえば、妊娠中の女性の胎盤では、胎児を保護しているウイルスの存在が明らかになった。ヒトの進化の原動力として、ウイルスの共生が関わっていた証拠も見つかってきた。海は地球表面の約70%を占め、ウイルスの最大の貯蔵庫になっている。そこに存在する天文学的数字のウイルスは、食物連鎖の最下層の微細藻類に感染し破壊することで、海中での生態系に影響をおよぼしている。

人間本位の視点では、ウイルスには病原体としての姿しか見えていなかったが、それはウイルスの姿のほんの一部に過ぎなかったのである。

ウイルスの生存戦略は共生

自然界でウイルスの存続の場となる動物のことを自然宿主と呼んでいる。宿主が死ねば、ウイルスは存続の場を失うため、もっとも安全な生存戦略として、ウイルスは自然宿主と平和共存している。

現生人類ホモ・サピエンスは、20万年前地球上に出現した、もっとも新参の動物である。ヒト・ウイルスは、元は野生動物のウイルスがヒトの間で受け継がれるうちに、さまざまな戦略を駆使して、ヒトの間だけで存続するように姿を変えたものである。

冬眠状態で潜伏するという巧妙な戦略で生きてきたヒト・ウイルスとして、ヘルペスウイルスがある。ヘルペスウイルスは、四億年前には生まれていて、生物の進化とともに受け継がれてきた。このウイルスの生存戦略は高い感染力、潜伏、そして再発である。たとえば、代表的なヘルペスウイルスのひとつ、水痘ウイルスは、空気感染により子供の間で急速に広がり、重い症状を引き起こしたのち、神経細胞に潜伏する。病気から回復しても、ウイルスは冬眠状態で生き続け、ストレスや免疫力の低下がきっかけで、目覚めて感覚神経に沿って皮膚に潰瘍病変を作る。病名は水痘ではなく、帯状疱疹になる。皮膚の疱疹からは多量のウイルスが放出されて、免疫のない子供に感染すると水痘を起こす。水痘ウイルスは、このような感染→潜伏→再発というサイクルにより、小人数の集団だった狩猟採集の時代から人類と共生してきたのである。

さらに巧妙な生存戦略を持っているのは、エイズの原因であるヒト免疫不全ウイルス（HIV）である。HIVは、20世紀初めにアフリカでチンパンジーが保有するサル免疫不全ウイルスがヒトに感染して、ヒトの間で数十年間ひそかに伝播されている内に、ヒト・ウイルスに進化したものと推測されている。HIVはRNAウイルスだが、細胞に侵入するとDNAに転写されて染色体の中に組み込まれる。ヒトの遺伝子群の中に紛れ込むのである。効果的な抗HIV剤によりエイズの発症は抑制されるようになったが、染色体内に潜むウイルスには薬剤は効果がなく、HIVは生き続ける。そのため、エイズ患者は著しく減少したが、HIV保有者は増え続けている。

共生に失敗したウイルスの代表例は天然痘ウイルスである。感染したヒトは死亡、もしくは終生免疫を獲得する。存続するためにウイルスは、絶えず免疫のないヒトに感染し続けなければならない。アフリカに生息する齧歯類のウイルスが天然痘ウイルスに進化したのは、ヒトが大きな集団で生活するようになってからで、天然痘ウイルスの誕生は、約3000年前、最近のデータでは約300年前と推測されている。そして、ワクチンによりヒトの間の伝播が阻止された結果、1980年に根絶されたのである。

ウイルスの生態を変えている現代社会

世界人口は急増して78億に達している。家畜も同様に増加し続け、人間と家畜は、今や地球上のすべての哺乳類のバイオマスの96%を占めている。人口の増加に伴う食料需要の増大は、森林伐採、農地開発により環境破壊をもたらし、地球温暖化を加速している。

その結果、野生動物と共生してきたウイルスの生態に大きな変化が起きている。とくに顕著な例は人間社会と10億頭を超えているブタの集団に見られる。

自然界で散在して生息している野生動物の間では、ウイルスは接触感染だけで存続することは容易ではなく、野生動物から分離されるウイルスの多くは、蚊やダニなどの昆虫により媒介されている。例外的なのは、コウモリである。これは、飛翔できる唯一の哺乳類で、時には数百キロも移動し、しかも大集団で生息するため、

ウイルスは媒介昆虫に頼らず容易に存続できる。

昆虫媒介ウイルスの代表的な例としては、アフリカ豚熱（ASF）ウイルスとジカウイルスがある。ASFウイルスは、アフリカのイボイノシシなどに常在するウイルスで、ヒメダニにより媒介され、イボイノシシ、ダニのいずれにも病気を起こすことなく、持続感染している。養豚場に持ち込まれると、ASFウイルスは、ブタの集団で急速に広がり、致死的出血熱を起こす。そのため、ASFウイルスは、世界の養豚業における最大の問題になっており、2018年には、四億頭を超すブタが飼養されている中国で広がって、一億頭の損失をもたらした。

ジカウイルスは、アフリカのサルの間で蚊により媒介されながら潜んでいたが、森林から人間社会に流出して、サルの代わりにヒトの間で蚊により、ヒトの間で循環するようになっている。2015年、ブラジルでは50万から150万人が感染した。その背景には、温暖化によるエルニーニョで大雨が続き、ウイルスを媒介する蚊が大繁殖したことが推測されている。

コウモリ由来ウイルスの代表的な例は、1万年前からコウモリと共進化してきたコロナウイルスである。コウモリからブタに広がったコロナウイルスとしては、1950年代から発生している伝染性胃腸炎ウイルス、1970年代、ヨーロッパで発生し、2013年、米国だけで800万頭の子ブタの死亡を引き起こした流行性下痢症ウイルス、2016年、中国で発生し、2万頭のブタの死亡を引き起こしたブタ急性下痢症候群ウイルスなどがある。コウモリから人間社会に広がったコロナウイルスとしては、2003年の重症急性呼吸器症候群（SARS）ウイルス、2012年の中東呼吸器症候群（MERS）ウイルス、そして2019年に発生してパンデミックを起こしている新型コロナウイルスがある。

ウイルスは、単に自己を複製する利己的存在である。たまたま、ヒトやブタに飛び移って、グローバル化した現代社会という広大な増殖の場を見いだしているに過ぎない。人間が野生動物ウイルスを招きいれているのである。

編集謝辞

SARS（2002-2003）、MERS（2012～）とコロナウイルスによる感染症の流行を遠雷のように聞きながらも、まさか日本が2020年初頭にCOVID-19パンデミックに巻き込まれようとは誰しも思っても見ないことであった。爾来今日まで年を越えて新型コロナ報道に接しない日はない。ウイルスはSARS-CoV-2と命名され、電子顕微鏡写真なども衆知のところであるが、報道されるのはもっぱら人にとっての悪役振りである。一方で、ヘルペスウイルスなど、我々の体内に常駐、共生するウイルスがあることも知っている。今回の騒動の一因が現代における人類のグローバリゼーション志向にあることは明らかである。だとすれば、パンデミックは一過性の現象ではなく、ウイルスとも長い付き合いになるかも知れない。この機会に、ウイルスで総称される極微生物の全体像を理解しておくことが望まれる。

学士会会報No.949（2021-Ⅳ）に掲載された山内一也先生の記事を今年の祈月書院報に転載させて頂きたいと思ったのはこのような理由による。お願いを快く受けて下さった山内先生、学士会のご好意に心から感謝を申し上げる次第である。

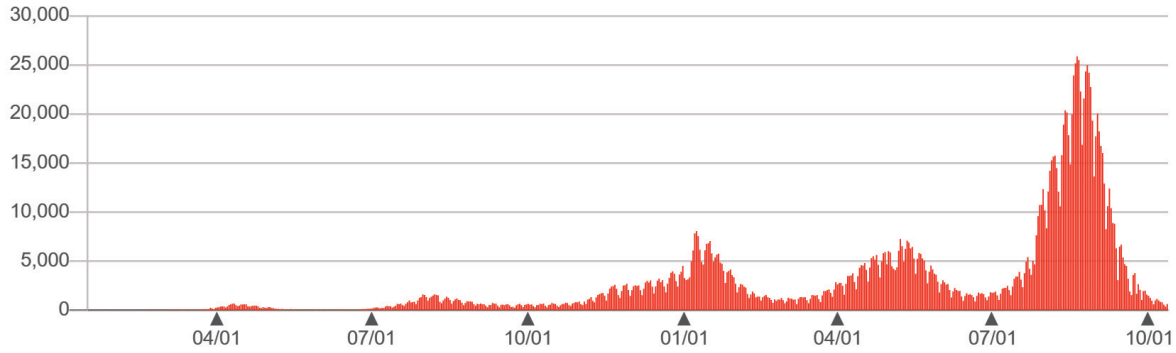
「人間が野生動物ウイルスを招きいれているのである」という碩学の結びの一言を肝に銘じておきたい。

（安部明廣 記）

特集　―　私のコロナ体験記

昨年3月、第一回緊急事態宣言の発出を前に、祈月書院報37号の主題を新型コロナ（Covid-19）と定め、社会学が専門で元毎日新聞勤務の平松氏に「コロナ考」執筆を依頼しました。半年近くにわたる情報収集を経て、「「現代の終焉」　コロナで確信　GDP信仰よ　さようなら」と題する最終稿が届いたのは8月初旬でした。論文は、コロナ効果として科学がより尊重されるような社会になり、合理的な思考に基づく問題解決の習慣が定着すれば、いずれポスト産業社会の停滞を脱し、新しい文明社会への移行が加速されるという期待で結ばれています。併せて本院のOB・OG関係者で、海外に赴任中または帰国直後の方々を中心に寄稿を求め、Covid-19の世界的な蔓延状況、対策などについて特集しました。コロナ禍による社会の分断は依然として国内、国外にわたって深刻で、一部では、これまでの社会的な慣行はコロナ収束後も完全に元に戻ることはないとして、文化の変容も話題になっています。

日本の新型コロナ陽性者数の推移（厚生労働省（mhlw.go.jp）データ）



（2021年10月12日時点）

2021年度の祈月書院報38号の主題を決める時期に当たり、この世界史的な危機の体験を“記録に残しておく”ことが重要であると考えました。幅広い職業、年齢層にわたる祈月書院関係者の皆さんに、コロナ禍の時代に遭遇して見たこと、考えたこと、学んだことなど、私という視点で振り返って胸に去来する思いを広く寄稿して頂き、37号とは異なった視点での特集を試みました。なお、企画へご賛同頂きました外部有識者の方々からもご寄稿を頂きました。日頃からのご支援とあわせ厚く感謝申し上げます。

祈月書院報編集委員会

執筆者
大森正己、大藪敏宏、平松貞実、保田哲男、山本雅英
安部明廣、一ノ渡真行、宇津忍、小川大輔、越野皓太、小林征男、小前亮、
齋藤隆則、真田園子、柴田直哉、高尾清貴、西田敦成、林克起、まつあみ靖、
山下拓朗、吉原泰子

コロナ禍の教訓

山陰中央新報社特別論説委員　大森 正己

何が幸いするか分からない。島根県内の新型コロナウイルス感染者は8月31日現在の累計で1337人。死者は2人で、いずれも全国の都道府県で最も少ない。

島根県内で最初の感染者が確認されたのは昨年の4月9日だった。死者の発生は全国で最も遅く、今年6月14日までゼロが続いた。

人口も繁華街も、都会との往来も少ないことに加え、万事に慎重な県民性が幸いしたようだ。さらに感染者が少なかったことで、濃厚接触者など関係者の検査を徹底して、火事で言えばボヤのうちに消し止めることができていた。

ただ、感染力の強い変異株「デルタ株」が全国的にウイルスの主流になったことで、8月の盆休みの前後からは連日、2桁の感染者が確認されるようになっている。

「日本モデル」の効果と限界

安倍晋三前首相が在任時に「日本モデル」と自負したコロナ対策では、国民への自粛要請とともにクラスター（感染者集団）対策が柱になった。感染経路を調べて濃厚接触者を洗い出し、感染の有無を判定するPCR検査を実施。早めにクラスターを見つけることに重点が置かれた。限られたコロナ対応の病床や医療・検査への負荷を抑制する狙いもあったようだ。

その手法は、感染者が少ないうちは効果的だったが、感染者が大幅に増えると難しくなる。東京などでは、濃厚接触者の洗い出しに保健所の手が回らなくなり、縮小を余儀なくされた。

感染の第4波と第5波の際に起きた事態で、結果的に市中に感染が広がり、一部は都会から地方へのしみ出しにつながったとみられている。

東京五輪の聖火リレーの前に、島根県知事がリレー中止の検討を表明して物議を醸したのも、地方の事業者への経済的な支援が薄いことと、東京都が濃厚接触者を洗い出す積極的疫学調査を限定的にしたことへの不満があったからだ。

学ぶべきことは多い

既に1年半以上になる今回のコロナ禍からわれわれが教訓として学ばなければならないことは多い。

まずは医療体制である。平時や慢性期の患者向けには整っていても、非常時や急性期の患者が多発した場合の脆弱さが浮き彫りになった。緊急事態宣言の発令など、非常時には、病院や医療従事者の役割分担を直ちに切り替えられるように、あらかじめ決めておき、必要な研修などをしておく必要があろう。

緊急事態宣言の効果や発令・解除の在り方も検証が必要である。東京では今年に入ってから8月末までの8か月間で、宣言やまん延防止重点措置が発令されていない日は2割にも満たない。これでは「宣言慣れ」して緊張感がなくなるのもやむを得ない。

昔から「地震、雷、火事、親爺」というように、日本人は一過性の災厄や我慢には慣れていても、先の戦争を除けば、歴史的にも「長期戦」を経験していない。その戦争体験者も、今では数少なくなってきているためなおさらである。

ワクチン対応では、接種の遅れや混乱を反省材料にすると同時に、国産ワクチンの開発に手間取っている原因を突き止め、今後にしっかり生かさないといけない。

検証は開催国の責務

緊急事態宣言下の開催になり、賛否が分かれた東京五輪・パラリンピックが感染の拡大に影響を与えたのかどうかも、きちんと検証することが開催国としての責務だろう。

パンデミック（世界的大流行）下での世界規模のイベント開催は、いわば「壮大な社会実験」の意味を持つ。直接的な影響だけでなく、社会の空気の変化など間接的な面を含めて世界で共有しておく必要がある。

＊　　＊

今年1月に亡くなった作家で戦史研究家の半藤一利さんによると、戦時中の大本営は、「起きて困ることは起きるはずはない」と独断的に

判断する通弊があったという。その結果が先の敗戦である。10年前の福島第1原発の事故でも同様の意識が働いていたと指摘される。

「希望的観測」では危機に備えられない。今度こそ、コロナ禍をしっかり検証して今後の危機管理に生かさないといけない。それが、コロナでこれまでに亡くなった約1万6千人と、その遺族への責任でもある。

戦争と平和の感染史観―マイクロクロニクル・ファンタジー

神話研究者　大藪 敏宏

トロヤ戦争以来、文明が感染史の危機から逃れたためしはない。以下すべて100％空想のフィクション詩であり、3321年に発掘された粘土板の楔形文字を解読したものである。

そのユートピアでは、すべてが可能であり、あり得ないことが現実にあり得た。

国際健康機関がパンデミックを公式表明した3月11日は、この地方のサンクチュアリにおいてすら世界はパンデミックらしいという噂が囁かれ始めてから10日以上経っていた。間もなく管立医療機関の年度末送別会でクラスターが発生、医療崩壊の瀬戸際に立たされたが、医療関係者の懸命の努力によって危機を免れた。

春に外国から入り込んだウイルスが蔓延し始めても、大国の首脳の来訪を忖度した大統領は、その来訪が蔓延で中止になるや否や、ようやく全国閉鎖を宣言した。世間が本気で脅威に気づいたのは、著名なコメディアンが感染死したニュースが流れてからだった。するとこのサンクチュアリ施設では、4月の健康診断が密だからということで中止になったが、自分たちのおかげで子ども達は無事に過ごすことができたと誇る人が出てきた。しかし、全国の大規模国立施設や管立施設では予定通りに進めたがクラスターは発生しなかった。閉鎖宣言下において自粛要請に応じなかったパチンコ店は世論の集中砲火を浴びたが、その業界で大クラスターが発生したという知らせはあまり聞かれなかった。未知のウイルスでは、あらゆる選択肢が可能となった。その中で、やがて政権は感染症を理由にデジタル省開設の根拠を補強し、徐々にデジタル人とアナログ人との間に格差が芽生え、AI羊が人を喰うようになった。

トップダウンで5月の宣言明けにはリモート授業というものを始めるということになり、それが初耳であった要員は慌ててゼロから勉強を始めた。その間、IT技術者が活躍するようになり、その協力者は赤シャツをはじめとして頼まれもしないITマニュアルを作成して配布し出世のチャンスと捉えて、アナログ人を罵倒して失脚させる機会をうかがった。

リモート授業とともにグーグル・アンケートを使えば無料で簡単便利にリモートで生徒アンケートを取れることが流布し、こうした授業への不満も会議での事前了承なしにITツールを使って一瞬で集計し、サンクチュアリの意思決定を掌握しようとした。ITでピンチを出世のチャンスに、である。快不快の集計でしか考えられない功利主義思想とIT技術のインクルーシブでデータサイエンスの時代になった。1930年代では映画やラジオというニューメディアの活用で権力掌握に成功した政党があった。今回は携帯電話で濃厚接触者を検出するココアフラッペというITシステムを整備したが失敗して、利用者はあまり聞かない。しかし、次回はどうなるか？デジタル省も、発足した。デジタルでセーフティネットの整備を急げ、ということでこの国も中国や韓国の後に続け、という同調圧力を利用する赤シャツ人材がピンチピンチ、チャンスチャンスの行進曲を歌って行進を始めるかもしれない。今は、赤シャツ達も満悦。

比較的に感染状況の安定した管内では、感染者が出ると学校名が管から発表されて地方新聞に載った。最初の例が「○○町の○○高校の女子生徒1名」というもので、地元であれば個人名を割り出せるような発表だった。だからこれを悪用した怪電話も発生した。その後も最近まで単独感染でも中学校名も公表され続けた。サ

ンクチュアリでは、生徒がアルバイト先で濃厚接触者になっただけで過去2週間の行動履歴の提出が求められて、その詳細な個人情報が全員にメール添付で回覧されようとした。憲法学者が容認の姿勢を見せたため、これを制止したマイノリティが抗議と非難を受ける始末。管境の外へ移動をする場合には「移動願」を提出して許可を求めるようにという書式が事前協議もなく通過しそうになったが、憲法上の見解が求められてやっと不承認となった。

戦争や大規模災害や感染爆発といった非常事態においては、有事だからということで自由や人権が軽視されるであろうことは、歴史を紐解いた経験があれば容易に予想できる。この時の判断で文明の質が決まる。昨日まで人権尊重と言っていた憲法学者ですら、感染予防という公共の福祉のためには私権の制限は止むなしという結論に傾く。開戦時は詩人の高村光太郎の前例もある（丸山真男『日本の思想』参照）。非常事態のピンチは、思想転向と法解釈転向のチャンスでもある。自由の門は狭く、福祉の門は広い。トランプとバイデンの間にあるのは、非常識と良識の違いではなく、この両門である。自由と民主主義は容易に折り合わないという一般不可能性定理を発見したのは、古代ギリシアの不滅の功績である。

人間には二種類いる。ホメロスの「イーリアス」を生きる者と「オデュッセイア」を生きる者とである。前者の門は狭く、後者の門は広い。この二つの門の間で文明の歴史が開かれてきた。しかし前者はトロヤ戦争の最中である。後者は戦後の平和な時代の詩である。この文明の出発点に立ち戻って、文明の形を再考する必要がある。なぜ、夏目漱石の坊っちゃんは山嵐とともに二人だけの少数派で、赤シャツの多数派に立ち向かったのか。それは、漱石がアリストテレスとともに「イーリアス」の徒であったからである。だから、坊っちゃんの戦いは、必然的に退却戦であった。

賢者になりたいと思ったことはない。死者に対して「さざ波、笑笑」と発表して官邸を立ち去った者がいることを忘れないようにしよう。この夏の少なくとも幾百人かの死に対して、スポーツ選手（アスリート）に責任があるとはいわないが、大行事にはあるという勇気と怒りを持つ者は、（分科会長以外には）一人もいない。古代ギリシアのオリンピックは、古代ローマ帝国の剣闘場と化した。自宅待機で闘獣士の衣装を着せられた時の気分が分かるか。コロシアムの観衆は、明日は我が身ではなかったから娯楽を楽しめたのだ。市民社会の成熟度を測る鍵は、この距離にある。

危機に陥ったら、深呼吸をするのが良い。神と昆虫は深呼吸を要しない。半端な知性を持つ者だけが、深呼吸を要する。深呼吸をした一瞬、神を遠望し、祈らずに直後に昆虫に転落する。その一瞬の間に、人間の命の輝きがある。その次の瞬間、残された退却戦に戻れば良い。その最後尾だけは、死守せよ。そこに文明の浮沈はかかっているのだから。

コロナで社会変動論を再考

元毎日新聞販売企画本部長　平松 貞実

新型コロナ禍で感じたこと

新型コロナ禍がメディアで報道され始めた頃は、インフルエンザの方が死者は多いといった発言もあったが、瞬く間にその猛威は人々の予想を大きく超えた。まだ猛威が本格的になる前は、疫病の歴史の紹介、人類の自然破壊がもたらした結果だとの指摘、ウイルスとはどういうものかの解説など、問題を正面から取り上げたものが見られたが、世界の感染者数が刻々報じられると、その数に一喜一憂するようになり、そして、ワクチンが登場すると人々の関心はワクチンの実施状況に移って行ってしまった。人類にとっての脅威に正面から向き合う風潮はどこかへ行ってしまった。残念なことである。

新型コロナ禍の実態はメディアによって知らされたが、報道は単純過ぎてはいなかったか。

ジョンズ・ホプキンス大の国別感染者・死者の発表数字を見ていると、新型コロナの感染の動向がわかったような気になるが、わかったわけではない。感染はその国のどこで、どのように起きているのか。ウイルスはどこにどの程度いるのか、感染はどのようにして起きているのか、その実態はほとんど知らされないままであった。ウイルスとはどういうものか、感染はどのように起きているのか、それが具体的に捉えられて初めて対策は浮かぶ。「三密」を避けるなど適切なものもあったが、「人流」を減らすでは大ざっぱ過ぎる。マスクは対策として有効だが、どこでどのように使うべきか適切な情報が提供されてはいなかった。日本の保健所は1万を超えるクラスターを追いかけている。それを研究者が分析して対策を生み出せば成果はあったであろう。そのためには、よほど多くの人が協力する態勢が根付いていないとできない。感染対策は単純ではない。それを人々にどう知らしめるか、広報も真剣に考えなければいけない。専門家が日々記者会見するとか、特集した広報紙を配るとか、やるべきことはいくらでもあった。

ウイルスとの遭遇

新型コロナ禍は人々にとって何であったのか。私は、ウイルスというものの存在を強烈に印象づけたことだと思っている。疫病でも細菌による疫病とウイルスによる疫病では違う。そうした視点が始めの頃はあったが、何時の間にか「コロナ対人間」の問題としてとらえられ、相手はウイルスであるということが忘れられていってしまった。人々に感染防止に協力してもらうには、ウイルスについての深い理解が必要であったろう。

新型コロナ（COVID-19）には収まってもらわなければならないが、ウイルスと人類の関係は永遠の問題として忘れるわけにはいかない。新型コロナが終わればウイルス性疫病は終わりとはならないのである。新型コロナ禍から何を学ぶか、そこが大切である。

人類の脅威

人類が遭遇する脅威は、ウイルス性疫病だけではない。コロナの脅威を前にして、他の脅威をも思う気持ちがあって当然である。例えば、ジャレット・ダイアモンドは、①核の脅威、②気候変動、③資源の枯渇、④先進国とそれ以外との経済格差、の4つをすでにあげていたが、そうしたものが新型コロナ禍で注目された。私も、①核兵器による戦争、②CO_2による地球温暖化、③サイバー空間の無法をあげた。これらは、人類が生み出している、人類全体に降りかかる脅威であると同時に、人類が一致協力しなければ解決できない脅威でもある。新型コロナ禍はそれを人類に気付かせる出来事であったが、ほんの一部の人が関心を示しただけであったようだ。世界の現状を見ると、現在は、国家が唯一の統治機関ではあるが、国家同士の国際協調と国際機関の強化、そして人類の課題を解決しようという国際世論の醸成が望まれる。専門家や関係者の英知の糾合が必要なことは言うまでもないが、英知は幅広く行われなければならない。コロナは、その模範からはほど遠い。

あるべき社会とは

「現代」とは時間軸上の「今」である。ならば「現代社会」とは？　多くの人は産業革命がもたらした「産業社会」と思っているのではないか。

社会変動論では、技術の進歩が経済を発展させると考える。農業革命で食糧の生産力が上がり、農民の上に支配層を養える社会にした。出現したのは封建社会である。産業革命では、工業化の進展により、階級社会、職住分離、都市中心の社会を出現させた。産業革命と合わせて、宗教革命、市民革命もあり、人々が「現代社会」と思った近代社会が誕生した。社会変動論は経済重視の発展段階説であり、現代を産業社会と考える傾向が強い。

さて、社会変動論の再考である。第一は、経済は右肩上がりとの考えの修正である。ロストウが指摘したように「高度消費時代」には経済成長は低くなる。右肩上がりと思っていた経済成長はS字曲線であると認めざるを得なくなった。第二は、すでに新しい時代に入っているとの認識である。技術史的に見ると、化石燃料と機械で始まった産業革命は、電気、コンピュータ、インターネット、ロボット、など次々と

現れ、1970～90年頃が新たな大革命と考えられたが、産業革命の続きのように受け止められてしまった。やはり、産業革命に続く新しい大革命であったと見るべきである。再考の第三は、人々の意識の重視である。農業革命、産業革命でも人々の意識の変化は重要な要素であったが、社会変動論では軽視された。経済力が社会を変え、社会が変われば意識も変わると考えたのであろう。だが、人間は考える存在であり、自分の考えで行動する存在である。人々がどのような意識を持つかは、独立変数であり重要な要素であると認めるべきであろう。コロナをめぐる人々の行動、政治家の政策を見ていると、人々の意識のありようがあまりにも酷いと痛感する。当面する脅威に対し人々はしっかりした意識を持たなければならない。

農業社会（封建社会）、産業社会（近代社会）に続く新しい社会はどういう社会であるべきなのか、叩き台として私見を述べる。①自然と人類の共生重視、②人類全体の利益重視、③国家同士の協調と国際機関の強化、④物質的な豊かさより快適さを求める、⑤人々の生きがいは利益の追求より役割を果たすこと。

封建社会と産業社会は大いに違った。産業社会と新しい社会も大いに違わなければならない。それには「GDP」「市場原理」などに代わるキーワードを見つけることである。

人新世の「資本論」（斎藤幸平著）を読んで

ファイナンシャルプランナー（CFP）　保田 哲男

聞きなれない言葉「人新世（ひとしんせい）」。ノーベル化学賞受賞者パウル・クルッツェンが「人類の経済活動が地球に与えた影響があまりにも大きいため地質学的に見て地球は新たな年代に突入した」として名付けた。著者は「現在の環境危機はヒトの活動がもたらしたもので、気候に多大の影響を与えているのが人類の経済活動、即ち資本主義ということになる。環境危機を阻止するためには、資本主義にメスを入れなければならない」と主張する。著者は独フンボルト大学哲学科博士課程修了。専門はマルクス経済学。マルクス研究における最高峰「ドイッチャー記念賞」を最年少で受賞、33歳の新進気鋭の経済思想家である。

温暖化対策としてレジ袋の有料化が始まった。最近ではコンビニのスプーン、フォークまで拡げようとしている。プラスティック削減というプロパガンダとしては有効だが、廃プラスティック全体の量からすれば微々たるものだ。温暖化対策をしていると思い込むことで、真に必要とされているもっと大胆なアクションを起こさなくなってしまうことが心配だ。著者は「苦悩を和らげる宗教を大衆のアヘン」と批判したマルクスに倣い、「「SDGs」はまさに現代版大衆のアヘン」であるとしている。良心の呵責から逃れ現実の危機から目を背けることを許す「免罪符」として機能する消費行動は、資本の側の論理にいとも容易に取り込まれてしまうからだ。2050年のカーボンニュートラルを宣言した日本、多くの国会議員や経営者が、胸に「SDGs」のバッジを掲げているが、気候変動に対する覚悟が本当にあるかと問いただしたい思いだ。

自由世界に繁栄をもたらすと期待される資本主義だが、「人新世」ではむしろ社会の繁栄を脅かす存在になろうとしている。即ち金融危機、経済の長期停滞、貧困や格差の拡大、そして新型コロナによるパンデミック、気候変動による異常気象が私たちの文化的生活の脅威となっている。中でも「格差の拡大」が深刻な問題となっている。米国では超富裕層トップ50人の資産は2兆ドル、下位50％の16500万人の資産に匹敵すると言われる。日本にも超富裕層と言われる人がいる一方で、長時間労働・非正規・アルバイトなどの不安定雇用、低賃金を余儀なくされている年収200万円以下の人が1200万人もいる。それ故、若い人達が将来に希望が持てず、未婚者が年々増加している。

私たちの「帝国的生活様式」は、他国の労働者の収奪と地球資源の搾取によって生まれる負債を「外部化」し、「不可視化」することで成り立っていると言われる。こうしたグローバルに発達した資本主義の犠牲となっている存在が、世界地図の南側に偏っていることを「グローバル・サウス」と呼ぶという。世界で上位10％の富裕層が、地球全体の二酸化炭素の52％を排出している状況の中で、下から50％の人々は全体の10％しか二酸化炭素を排出していない。

資本主義は常に「外部」を作り出し、そこに様々な負担を強いることにより生き延びてきたという。手軽なファストファッションの洋服を作っているのは劣悪な条件で働くバングラデシュの労働者であり、原料の綿花を栽培しているのはインドの貧しい農民たちである。南米のチリでは輸出用のアボガドを栽培している。アボガドの栽培は多量の水を必要とすることに加え、土壌の養分を吸いつくすため、そこでは他の種類の果物の栽培が難しくなるという。そのチリを気候変動による大干ばつが襲い「グローバル・サウス」に二重の被害を与えている。「森のバター」と言われるアボガドは脂肪に富み美味しいが、時には傷んでいることがあり妻の不満の種である。チリの被害を想えば贅沢な悩みだ。

新型コロナウイルスが世界中に蔓延しているにもかかわらず、昨年、一時落ち込んだ日経平均やダウ指数は急回復し、コロナ禍は終息したかのような状況である。一方現実は、飲食店の営業停止、アルバイトや派遣労働者の雇用削減など、新型コロナの影響が直撃した業界は軒並み大きな損害を被っている。各国政府は大型の財政出動をして対応しているが、債務の先送りという問題が発生している。将来の若い世代に責任転嫁しているわけだが、現実に援助を必要としている多くの人たちがいるのも事実である。私でも、マルクスと聞いてやや拒否反応を示す。社会主義、共産主義への展開を考えるからだ。ところが、著者によるとマルクスの新資料である「研究ノート」が世界的に注目され、密かに「エコロジー研究」と「共同体研究」に取り組んでいたことが分かった。そこから導かれたマルクスの資本論の新解釈こそが、資本主義の下で独占され、希少化された富をもう一度共有財産（コモン）にして、格差を抜本的に是正するという「脱成長コミュニズム」説と言われる。私たちが現にどっぷり浸かっている資本主義を全否定はできないが、持続する社会を創るためには、新しいアイデア「脱成長コミュニズム」は必要なのかもしれない。

資本主義を維持しながら、気候変動、経済的不平等に取り組むことができるのか。「グリーンニューディール」＝緑の経済成長といって、これらの危機を商機ととらえ、再生エネルギー政策等を生み出し経済成長しようとする政策がある。しかし、答えは「NO」だ。それは別の「グローバル・サウス」の資源を収奪するだけだ。気候温暖化を防止するためには「脱成長」しかないが、脱成長と資本主義は本質的に矛盾するというのが理由だ。経済成長しなくとも既存のリソースを再配分し、平等を保とうとする分配の哲学へシフトチェンジできないかと著者は提案する。「3.5％」の人が非暴力の方法で本気に立ち上がれば、社会が大きく変わるという米国の研究があり、ニューヨークウオール街占拠運動や、グレタの「気候変動のための学校ストライキ」に始まる環境保護活動など具体的実例を挙げている。以上のような著者の主張は理念としては理解できるが、成長・拡大主義が浸透した資本主義が「脱成長コミュニズム」に耐えられるか、私には多少疑問に思えるのだが。

コロナ禍とわたし

京都大学名誉教授　　山本 雅英

2018年6月、私は学生時代に読んだカミュの「ペスト」を改めてTV「100分de名著」で中条省平氏の解説により視聴し、感銘を新たにした。北アフリカの港町オランが突然ペスト禍に襲われるが、この不条理な疫病の中で人はいかに生きるか、絶望的な条件のもと人間の生き方を描いている感動的な傑作である。しかしこの時点では、これは遠い北アフリカで194＊年に起こった、あくまで小説の中での出来事であり、この21世紀にはこんな不条理な疫病禍は起こり得ないと思っていた。

2020年1月になり中国武漢で悪性カゼがはやり出したことを伝えるニュースを聞いても、従来のインフルエンザの亜種であろうと思っていた。その後、時が経つとともにヨーロッパや米国での感染が急速に拡大し、事態の深刻さを知らされるにつれ、やっと自分の認識の甘さを知ることとなる。刻々変化する事態については黒木登志夫氏の「コロナウイルスarXiv」の情報により自分の理解を深めてきた。この情報は『新型コロナの科学』（中公新書2020年）にまとめられている。

しかし2020年12月30日（第3波）、孫の保育園（京都）での感染が判明したのを機に、コロナ感染の厳しい現実は他人事ではなく、まさに身近な出来事となったのである。共働きの娘夫婦の次男のPCR陽性が判明すると、次男は付き添いの娘とともに市役所の手配のもと陽性者用のホテルに隔離された。これにより家族でも娘との対面面会は許されず、スマホを通してしか情報を交換することはできなかった。次男以外の家族3人が陰性と判明した時の喜びはともあれ、ひたすら彼の回復を祈った不安に包まれた沈痛な2021年の正月であった。幸い次男は軽症で一週間後に二人は家に帰ったが、それと同時に父親と長男（小6）は万一の感染を避けるために別の場所に移る選択をした。陽性の次男とずっと一緒にいた陰性だが濃厚接触者の娘は、それから二週間出勤停止を余儀なくされた。コロナが死の危険性を伴うことはいうまでもないが、一定期間通勤や登校、登園を禁じ、家族の分断を起こし、普段の日常生活を壊してしまうものでもあるという認識を新たにした日々であった。

宮沢孝幸氏の『京大おどろきのウイルス学講義』（PHP新書2021年）によると、ウイルスは人間と共に「共進化」して来たこと、新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）は目新しいウイルスではないが、コロナウイルスの中には極めて毒性の強いSARSやMERSがあること、いま問題の変異株とは、コロナウイルスの表面のスパイクタンパク質の一部アミノ酸が別のアミノ酸に置き換えられた感染力を増したものであること、などが述べられている。要するに、自然界に存在するウイルスには、病原性のもの、非病原性あるいは有用ウイルスなど多数あり、よく知られている病原性ウイルスは氷山の一角であること、現段階のウイルス研究は選択と集中ではなく網羅的に研究しておく必要があるとのことである。

幸いにも新型コロナに対するワクチンは、ファイザー社・ビオンテック社およびモデルナ社により短期間に「遺伝子ワクチン」として開発され、私も2回のワクチン接種を終えその恩恵に浴している。このワクチンは、その主成分がSARS-CoV-2の持つ遺伝子mRNAの中でスパイクタンパク質を生成するmRNAの部分であり、これを脂質で包み脂質ナノ粒子としたものである。普通は何年もかかる開発が遺伝子工学の進歩と過去の脂質膜の研究蓄積により１年未満という短期間で開発された。しかしワクチンも様々なリスクが考えられるとともに、種々の変異種に対してどれだけ有効かは未知である。現在、遺伝子組み換えワクチンなど各種タイプのワクチンや、更には治療薬である抗ウイルス薬の開発がなされており、その成果が待たれる。

第5波が猛威を振るっているいま、ウイルスは感染力の強い変異株（デルタ株）に移行するとともに、ワクチン接種をする人は増えているが、未接種の若い人の感染が急増しパンデミックは更に激しさを増している。変異株とそれに対するワクチン接種との鬩ぎ合いである。基本的にはソーシャルディスタンスを守り、換気に

気をつけ、外出自粛をするしかない。

しかし考えてみれば私たちは科学の進歩をひたすら享受して、未来のこと、死ということを自分の事として真剣に考えることを怠っているのではないだろうか。この新型コロナのパンデミックはもろに死が身近にあることを私たちに突きつけた。医学の進歩は確かに死を遠ざける役割を果たしているが、いうまでもなく万全ではない。コロナは他人から感染させられるし、他の人に感染させもするのである。人間は社会的存在として、他者とともにお互いに人生を分かち合っている。それゆえ他者への配慮が必要なのである。カミュの言う、人間に襲いかかる不条理な災厄への抗いという点で連帯が可能になり、すべての人が繋がるのである。自身の反省も含めて「他人事でない」という意識を大事にしたい。

喫緊の大問題である地球温暖化についても、有限の地球の上にいる人間は皆運命共同体の一員であるという意識を共有したいと思う。科学的説明を聞いて「温暖化は分かった。たいしたことない」と思う考え方を生み出さないためにも、リスクコミュニケーションの手法を含め、自然科学、社会科学、人文科学を結集して「社会のための科学」のあり方を考え直す必要があろう。それに基づいて誠実に行動することにより、これからの世界の新しい日常を作り出していかなければならないと考える。

弱点を突かれた現代文明

安部 明廣

新型コロナの勃発と対策

昨年の8月にアメリカの友人がミシガン大学のH. Markel教授が雑誌The New Yorker（2020年8月6日）に寄稿したSocial Distancingに関する記事を送ってくれた。記事は、2006年にアトランタ空港近くのホテルでの米国疾病予防管理センター（C.D.C.）主催のパンデミックに関する会議で、スペイン風邪（1918年）の時のデータを広領域の専門家が協同で解析した結果から導かれた Social Distancing というアイディアを披露したところ、経済重視派から厳しく反論されたという回想から始まっている。「Social Distancingでパンデミックの山の平準化に努め、科学者達が治療薬、ワクチンなどの開発に成功するのを待つ」という著者の主張が合理的に思える反面、協同現象の側面をもつコロナ感染症を長期にわたってほどほどのところで制御するのは至難の業ではないかと危ぶんだ。事実、with コロナと称して、感染レベルの平準化に成功した例はない。Social Distancingの実社会への適用はかなりの困難が伴い、地域共同体のみならず国際関係にも大きな亀裂をもたらした。

偶然と必然

ウイルスが極微小であるため、感染には確率的な要素が付きまとう。感染が偶然であっても、一旦罹れば、その人にとっては必然である。「偶然と必然」、それはフランスの分子生物学者J. Monodのベストセラー著書（1971年：日本語訳、みすず書房1972年）の題名である。著者は合目的的なDNA遺伝における偶然の重要性を論じている。考えようによっては、ウイルスにおける変異種の出現も含めて森羅万象すべてが偶然と必然の結果である。偶然か必然かを識別しているのは人の知性であり、感染者数の推移は偶然を軽視する派と重視する派の割合の増減を表しているのかも知れない。

知るべきは彼か己か

我々と同様、ウイルスもまた環境の一部であり、同じ自然科学の法則にしたがう存在である。感染予防で頭に浮かぶのは、孫子の名言「彼を知り己を知れば百戦して殆うからず」である。科学は大きさ100ナノメータばかりの粒子に過ぎない‘彼’の挙動をよくここまで解明できたと感心する反面、我々はどこまで‘己’を知っているのだろうかと心配にもなる。

Camusのペスト（1947年：日本語訳、新潮社1972年）では、暗闇の中で突然正体不明の不条理が町を襲う。一方、新型コロナでは、当初から各種SNSを通してウイルスの正体、感染症伝播の機構などイラストを使って分かり易く解説された。同じような情報が毎日のように流されると、人々は慣れてしまい、やがて自分たちの行動が社会的な規制を受けることの方が不条理だと感じるようになる。オリンピック開催と重なるように出現した東京の第5次の感染ピークはこのようにして引き起こされた。言い換えれば、新型コロナを不条理と感じたのは、実際に感染した人とその周囲の人達に限定されることになる。懸命に患者の治療にあたる医療従事者からの警鐘も一般市民に十分早く伝わらなかった。これでは、科学と社会を繋ぐリスクコミュニケーションが機能していないことになる。コロナパンデミックは科学と社会の間に難しい課題を残した。

地球温暖化問題と通底するもの

人間は無駄が大好きである。世界には不要不急の外出禁止令に耐えかねた人が多かったようだ。人類はいつの間にか己の来し方を忘れ、より早く、より多くと、バランスの取れた地球上の循環から大きく逸脱してしまった。

今回のコロナは、一部の人の不注意、または偶然がウイルスを人間社会に招き入れ、感染拡大で全体が不条理を被ったという図式で語られることが多い。しかし実際に受けた被害はまだら模様である。これに対し、地球の温暖化は、やや図式が異なる。先進国の経済活動で放出されたCO_2が環境問題に発展し、このまま放置すると地球全体が茹で蛙状態になりかねない。多くの指摘があるように、二つの災禍に共通するのは、それらは日常我々が恩恵に浴している現代科学文明の負の側面に深く関わっていることである。

経済と情報が相乗的に変化を早め、グローバリゼーションを加速し、エネルギーと物質の大量消費を続けるならば、遅かれ早かれ人類は滅亡に至る。熱力学第二法則が規定するエントロピーが限りなく増大するからである。科学の進歩のお陰で、今や我々はこのような絡繰りを知っている（One Earth, One Future：アメリカ科学アカデミー編1990年）。

GDP信仰を危ぶむ声が次第に大きくなってきた。問題は人類が安住できる後継文明の姿がはっきり見えていないことである。

議論を楽しむ文化を育てよう

コロナパンデミックへの対応の中で、日本は自らが公言しているほどには優れた技術もなく、高い危機対応能力にも欠けているのではないかという危惧を世界にさらけ出してしまった（B. Emmott: Japan's rocky COVID-19 roller-coaster ride a blow to its reputation, 毎日新聞2021年6月13日）。「タコツボ文化」（丸山真男）からの脱却は焦眉の急である。今後の民主主義の成否は、社会を構成する一人ひとりの視野の広さにかかっている。他者との議論を徹底する風習が希薄な社会では、長期的な判断が欠落しがちである。戦後75年、日本文化の中に“議論を楽しむ習慣”が十分に定着したとは云いがたい。学校教育、社会教育、その他あらゆる教育の場を通して地道に文化を修正して行くしかない。

＊　東京工業大学名誉教授
　　祈月書院理事長

コロナ禍によせて

一ノ渡 真行

コロナ禍によせて

わたしのもとから大切なものが奪われていく
学友との語らい
合唱団で過ごせたはずの時間
行きつけのカッフェー
まだ手も繋げなかった恋人
みんな遠いところへいってしまった

わたしはこの怒りを何にぶつければいい？
強盗事件にも殺人事件にも必ず犯人はいて裁くことができるのに
ウイルスはどうやったって裁けない

失ったものに見合う補償は誰もしてくれない
やりどころを失った人々の怒りはお互いを傷つけ
圧倒的な断絶が世界を覆った
最後の世界大戦から70有余年
銃火は飛び交わないのに世界は再び焼け野原となった

わたしたちは立ち上がらなければならない
深い喪失から立ち上がらなければならない

しかしそれは痛みを伴うだろう
これまで囚われてきた価値観を疑う覚悟はあるか
固執していたものを手放す覚悟はあるか
これまで安住していた緩慢な地から離れる覚悟はあるか
大切なものを守るためには痛みに耐える覚悟が必要だ

立ち止まっている暇はない
今こそ新しい文明の構築を始めるときだ

＊　鹿島建設㈱
（出雲H28年卒）

Covid-19治療薬、ワクチン開発から見た危機管理

宇津 忍

現在日本では、新型コロナワクチン接種が全国的に進められている。一方、欧米ではワクチン接種は昨年末以来急速に進められ、先進国内での日本のワクチン接種の遅れが指摘されている。治療薬も見てみると、昨年5月レムデシビルが米国で緊急使用が認められ、日本もいち早く特例承認し使用されるようになったが、その他の治療薬も含めすべて欧米で開発されている。新型コロナワクチン、治療薬開発から見えてきた危機管理について概観してみたい。

近年コロナウイルスは、SARS、MERSといった感染症を一部地域で発生させており、欧米ではこれらのウイルスに対し、治療薬の開発検討がなされていた。また、ワクチン全般では、迅速な開発が可能となるよう、新たな創薬モダリティ（創薬技術の方法・手段）の検討が進められていた。海外ではこのような検討が今回の新型コロナパンデミック対応に生かされることになる。一方日本は、2008年にワクチン産業ビジョン[1)]、2016年に国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョン[2)]を作成し、感染症治療薬、ワクチン開発取組の重要性を指摘しつつも、開発コスト、市場性などの課題があり、着実な備えができていなかった。

このような状況の上で、さらに欧米は新型コロナ発生直後から治療薬、ワクチンの開発に迅速に取り組んだ。一言でいえば、産学官連携による臨床試験計画策定から実施、結果解析までの臨床エビデンスの迅速な収集であり、通常数年かかる臨床開発を数か月から半年で行った。

米国ではコロナ感染者が本土でわずかな昨年2月の段階で、SARS、MERS、エボラ出血熱に対するデータなどから抗ウイルス効果が期待されるレムデシビルに注目し、米国国立アレルギー感染症研究所（NIAID）が、承認に必要なプラセボ対象二重盲検比較試験を立案、数多くの患者の臨床データを早期に集めるため、日本を含む国際共同治験として実施された[3)]。また、同時に未承認の状況で治療薬のない疾患への人道的使用として提供された。その試験の中間結果において重症化進展防止効果が認められ米国は5月には緊急使用許可を与えている。中国で感染が最初に拡大したにもかかわらず、効果を証明するエビデンスは、アジア圏ではなく欧米主導で作られた。また、古い薬であるが、炎症を抑えるデキサメタゾンでは、昨年2月からオックスフォード大学を中心としたアカデミアのグループなどが複数の比較試験を実施し、死亡率減少などの効果が得られることを明らかにし[4)]、使用されている。次にワクチンでは、新しいウイルスのためウイルスに対する抗体価（免疫反応性）がどの程度上がれば、発症予防効果が得られるのかエビデンスがなく、発症予防効果を確認するプラセボ対象二重盲検比較試験が必要となった。試験は対象を非感染者とし、定められた期間に一部の方が発症する割合をプラセボ群と比較する試験で数万人規模となるが、欧米では政府も開発企業を支援し、必要となる患者を集め有効性を確認し、昨年冬より接種が始まった。一方、中国、ロシアでは発症予防効果は確認せず、抗体価の臨床結果で自国開発ワクチンの一般への接種を開始した。これに対しては様々な批判があり、また、その後得られた発症予防効果のデータから有効性は認められる[5)]ものの、他のワクチンに比べ低いことが明らかになった。さらに、開発国ではないが、イスラエルはファイザー社とワクチンの臨床データを提供すること、いわば、国全体を一種の臨床試験の場として提供し、国民への速やかなワクチン接種が進められた。一方日本では、研究者、マスコミで取り上げられる国産の候補は数あるが、いまだにアカデミア、産業界においてもプラセボ対象試験に対する否定的反応がみられるなど、国際的に評価された臨床エビデンスは皆無である。

医薬品の分野で日本は、基礎研究のレベルは高いが、実用化に向けては“死の谷”が存在し、基礎研究の成果を生かせていないといわれてきた。実用化に必要なヒトでどのような効果があり、副作用がでるのかといった臨床エビデンス取得において、日本は欧米に大きく遅れている。

今回の新型コロナパンデミックから、あらた

めてその事実を突きつけられ、新興感染症に対する治療薬、ワクチンの開発力・製造能力の向上の必要性が再認識された。政府も医薬品開発協議会でワクチン開発・生産体制強化に関する提言を取りまとめ[6]、その中には大きなハードルである臨床エビデンスの収集のための国内外治験の充実・迅速化などが盛り込まれている。危機が終わった平時においても着実に実施に移しておくことが必要だ。新興感染症は遠い世界のものと思っていたが、深刻な影響を与えうるものであることが認識された。SARSから18年、新型インフルエンザから11年、MERSから9年、そしてCovid-19。パンデミックになるかは別にして、今後も何らかの新興感染症が起こると認識すべきである。平時からの投資（備え）ができるか、あらためて日本の危機対応能力が問われる。

文献

1）ワクチン産業ビジョン https://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/03/dl/s0322-13d.pdf
2）国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョン https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000160313.pdf
3）John H Beigel, et al. N Engl J Med. 2020; 383(19):1813-1826
4）The RECOVERY Collaborative Group, N Engl J Med 2021; 384:693-704
5）Alejandro Jara, et al. N Engl J Med. 2021; 385(10):875-884
6）ワクチン開発・生産体制強化に関する提言 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryou/iyakuhin/pdf/kettei20210525_2.pdf

＊　祈月書院諮問委員
（松江南S57年卒）

コロナ禍を通して

小川 大輔

ネットワークと生活

コロナ禍ではリモートワークという新しい仕事のやり方が導入され、家庭のネット環境でも業務が可能だという事に気付かされました。デジタル化やネットワークは生活に深く入り込んできており、コロナ禍を通して、より一層、加速されました。一方、デジタル化が理由で生じていると思われる問題が幾つかありますが、どうも、圧倒的な便利さの前に真正面から取り組むような動きがみられません。以下に、そういう問題点を整理してみました。

デジタル化の問題点

・社会がより不寛容に

ネットを介して情報を得るためには、まず主観的に情報の取捨選択をします（検索クリック）。その結果、取得される情報が徐々に偏ったものになっていきがちです。SNSなどを通じた人間関係も同様で、衝突をするリスクの少ない、同じような考えの人達が集まるようになります。それぞれの集団の中では同一性が重視され、異質なものは排除されます。それに伴い、集団の中では寛容、外には不寛容という状況が作り出されます。このようにして、現在のネット環境下では、一見情報が溢れ、多様な文化が醸成されているようであっても、ミクロには情報の偏在化、不寛容な集団の形成が進んでいるように見えます。

・監視される事への慣れ

スマートフォンの普及により、ほとんどの人が常にネットワークに接続し続ける状況になっています。そして様々な機能がアプリケーションとして追加されることで、生活インフラとしての重要な役割を担うまでになっています。

利用者は“便利な物を利用しているだけ”のつもりなのですが、スマホという媒体を通して常に個人は特定され、その行動が把握されています。監視社会への警鐘を鳴らすような声もありますが、生活インフラを失う代償の方が大きいため、人々は監視されることへの自覚も薄れています。

さらに、長引くコロナ禍の中で、行動の監視が正当化されるような状況になりつつあります。

・思考がより短絡的に

ネットを通して提供される情報は、どんどん短くなり、人々は“うける”“バえる”“エモい”などその場その場の瞬間的な感覚で対応するようになっています。情報は簡潔にパターン化されコピペが氾濫します。検索でヒットした情報はそのまま鵜呑みにされ、その背景や経緯が吟味されることはほとんどありません。これでは知恵を働かす余地などありません。

コロナ禍のように未だ経験した事のない事象に遭遇した場合には、本来なら知識の上に知恵を巡らさなければなりませんが、これまでのところ、政治・行政のコロナ対策にはその余裕はないようです。

何が悪いのか？

短絡的に反応し、不寛容な考えに取り憑かれた人間が増え、ネットを通して皆が監視される社会になって何が悪い、便利だからいいじゃないか、と思われる方も多いかも知れません。実際、世界はその方向に流されているように見えます。

典型的な例はアメリカの大統領選挙が示していると思います。民主党と共和党の分断が浮き彫りになる中で、選挙終了間際には、ホワイトハウスが暴徒に襲われる事件にまで発展しました。

歴史を振り返れば、戦時中の国家体制に代表されるように、同質な考えを持った集団が不寛容で排他的に先鋭化したとき、大きな不幸に陥ります。 このような集団は、外に対しては対立、中では監視による異端者のあぶり出しと排除を行います。ネットの世界でも、既に同様の事が起きつつあり、ネットを介した異端者のあぶり出しと排斥で、自殺にまで追い込まれた人も出ています。東京オリンピックでもネットを介した選手への攻撃が横行していました。

コロナ禍を契機に政治・行政のネット利用の加速が予想されます。上記のような弊害が国の規模で起きたとしたら、予想もしない早さで、戦時に似た状況に陥ってしまいかねません。

ではどうすればよいのか

先ずは、個人個人が現状に流されることなく、間違っていると思うことがあれば、それを正す努力が必要だと思います。

子供達には、五感を使って“心を養い”、頭と身体には“工夫をして何かを達成することの楽しさ”を覚えさせることによって、よい知恵を働かせる習慣を身に着けさせたいと考えます。

大人の我々には、デジタル化の流れを止める事は不可能であるとしても、少なくともおかしいと気づいたら軌道修正するだけの勇気が求められます。例えば、私は下記のような点に疑問を感じています

●ネットワークの効率化のおかげで出来た余暇をネットで費やし、ネット業者にデータを供給し続ける。誰のための余暇なのでしょうか？コスパ・生産性という言葉に流されていませんか？

●世界経済は株価を中心としたネット経済に富が集中しています。実体経済に生きる人には富が回ってきませんが、ネット経済で利益を得る事が出来る人は宇宙旅行を楽しんでいます。

●脱炭素と言いながら、エネルギーを電気に変える話が主流のようです。消費エネルギー全体の増大を抑制（すなわち、経済成長を抑制）するような話は出てきません。電気にすれば解決する問題でしょうか？

これからの世界では、人間は知識を増やし知恵を生み出す努力をしなければなりません。経済成長を追求する工業や経済方面の学問ばかりではなく、人間性を高めるための教養的学問にも重きを置くべきだと思います。物の考え方も、デジタル的に白黒を判断するのではなく、議論に時間をかけ、お互いに歩み寄って結論を出すような訓練が必要だと思います。

コロナ禍も環境問題も、“地球規模の大きな視点”“利害の調整による公平性”“過去の歴史から学ぶ姿勢”などが必要となります。先に挙げたデジタル化の問題というのは、これらと真逆の動きであり、ほうっておいて良いものではありません。

＊　日揮グローバル㈱
祈月書院評議員
（松江東H6年卒）

コロナ備忘録

越野 皓太

私は忘れっぽい。とりわけ、過去のつらかったことはすぐ忘れてしまう。都合のいい性格なのかもしれないが、コロナに関しては、忘れてしまってはもったいない。取り留めのない内容ではあるが、私が感じたことを書き留める。

シンガポールでパンデミックを経験している。2020年4月に始まった3ヵ月間のロックダウンを除けば、幸いなことに研究は問題なくできている。とりわけ規制の厳しいシンガポール、日本には帰ることはできない。休暇をとるには、シンガポールはあまりにも小さすぎる。心身を休める場所は、ここにはない。

マスクの着用が義務化され、一年半が経過した。マスクをつけた顔しか知らない友人が何人かいる。いつか、マスクをとって、面と向かって話してみたい。印象は変わるのだろうか。

世代間の考え方の違いが目立った。コロナの感染者は若年層が多く、死者は60代以上の高齢者に多い。死亡リスクが極めて低い若者が、感染予防に消極的であるという日本での報道を目にした。ある一部を切り取っただけかもしれないが、若い年代の一員として、恥ずかしい気持ちだ。

おばあちゃんが老衰で亡くなった。日本に帰ることのできない私は、通夜、お葬式には参列できなかった。認知症だったおばあちゃんは、コロナのことなど知るはずがない。孫が一人、会いに来なかったこと、不思議に思っただろうか。お別れはまだできていない。

新しい技術が、優秀なワクチンを迅速に生み出した。解決手段が見えないなか、希望の光となった。多くの命を救ったのは確かだ。新たなワクチンや治療薬が今後も続々と開発されるだろう。科学技術の力を実感した。

コロナに終わりがないことを知った。パンデミックが始まった当初は、いずれ収束し、「コロナ前の生活」に戻るだろうと思っていた。毎日感染者数のグラフを確認しては、一喜一憂していた。やがて「ニューノーマル」、「ポストコロナ」といった言葉を目にする機会が多くなった。そんなはずはない、「コロナ前の生活」にもどるはずだ。受け入れたくなかった。

一年後、二年後、どうなっているのか、先が全く予想できない。私たちは多くのものを失った。このコロナ禍は私達に何かを与えたのか。つらい経験の先に、何か得るものがあるのか。私には想像がつかない。

着実に、一歩ずつ進んでいこう。そうすることしかできない。私たちは、より若い世代の未来を創る義務がある。悲観してはいられない。

＊　国立南洋理工大学大学院
（松江南H23年卒）

コロナ禍が促す地方分散型社会への転換

小林 征男

効率化を極限に追求したグローバリゼーションがパンデミックをつれてきた。グローバリゼーションによる人間の活動範囲の拡大による生態系の破壊の結果である。つい最近までは経済成長の牽引役と讃えられたグローバリゼーションは感染拡大や所得格差の拡大の元凶とまでみなされ終焉の時を迎えている。一方、我が国に顕著な大都市への過大な人口集中はコロナ感染

を急速に拡大させたばかりでなく働く人の心と体を蝕んでいる。生産性向上の旗印のもと時間に追われ長時間勤務が慢性化している。

「ゾウの時間　ネズミの時間」の著者で著名な生物学者の本川達雄氏は「現代人の時間の流れは縄文人の40倍ものスピードになっている。しかしそうした時間の速さに現代人は身体的についていけなくなりつつある」と警鐘を鳴らしている。

地方分散型社会への転換

パンデミックが今後も繰り返されることを前提に今後の社会の在り方を考えると、現在の都市集中型の社会を捨てて地方分散型社会へ転換するべきであろう。その第一歩は大都市にある企業本社の移転である。

フォーチュングローバル500社を国別に分類し、それぞれの国での本社所在地の占有率を比較してみるとニューヨーク13.8％、北京44.5％、パリ64.5％に対し東京は73.1％と圧倒的に高い（国土交通省）。我が国では規制が強く、官庁が集まる東京に本社を置く必要があるからと言われて久しい。テレワークなどIT技術の活用が進んだ現在、真に必要な機能のみを残し地方に移転すべきである。地方への移転は、働く人を過酷な通勤環境から解放するばかりでなく、後段で述べる地域コミュニティとの連携により多様な働き方を実践する場が提供される。

伊那食品工業株式会社

いきなり聞きなれない会社名が出てきて不審に思われる向きもあるかも知れません。“かんてんパパ”などの海藻を原料とした商品を製造販売し、売上高約200億円、従業員数500名弱の中堅企業で、48期連続で増収・増益を継続している。「会社を取り巻くすべての人から、『いい会社だね』と言ってもらえる会社」、「社員自身が会社に所属することに幸せをかみしめられる会社」を社是にしている。筆者も知られざる優良企業との噂を耳にし、数年前に伊那市にある同社の本社・工場に立ち寄った。一見、森林公園かと見間違う緑に囲まれた約10万m^2の敷地に木造の瀟洒な本社と工場、レストラン、美術館、公園などが点在し、工場には見学コースが設けられ生産工程を見ることが出来るよう工夫されている。年間40万人もの人が訪れるそうだが、当日も広い駐車場に何台もの観光バスが駐車していた。印象的であったのは、明るい顔の従業員のキビキビとした動きと、2つある美術館の一つで近隣の小学生の絵画の展示が行われていたことである。働きやすい職場環境でかつ、地域コミュニティとも良好な関係にあることが推察された。

地域コミュニティの構築

地方分散型社会を支えるのは地域コミュニティである。現状、自治会組織や防災組織などがあり、イベント開催や防災訓練などの活動が行われている。しかし、いずれの活動も行政の補助的な役割に終始し、多様な地域課題の解決には力不足である。一方、熱海市・伊豆山での土石流災害や千葉県・八街市での通学中の児童の列にトラックが突っ込んだ例に見られるように、問題意識がありながら放置された実態がある。足腰の強い地域コミュニティの構築が必要となる所以である。この点において企業が大きな役割を果たせるはずである。

企業も市民として社会へ貢献する必要があるとされ、その取り組みも多岐にわたっている。文化活動やボランティア活動への支援、地域イベントへの参加、一斉清掃活動などがその例であるが、いずれも地域の多様な課題を解決するには踏み込みが不十分である。

筆者は20年前に退職し技術コンサルタントを生業としているが、周囲を見回してみると、数十年もの年月を費やして蓄積した専門性や知識を定年と共に易々と放棄してしまっている同世代の人を多く見かける。これらの人たちに地域コミュニティ構築の一端を担ってもらうことができるはずである。しかし、定年になったから参画するのでは地元住民には受け入れられないであろう。現役時代に地域住民と対等の立場で問題解決に取り組み、地元住民との良好な信頼関係を築いていれば、定年後にスムーズに地域コミュニティへの参画が可能となるはずである。企業側も働き方の多様化を積極的に推進し、社員が地域社会との接点を持つよう支援すべきである。

企業や役所の地方移転がなかなか進まないが、

コロナ禍で東京圏の人口動態に変化が見られる。リモート化が進んだことなどから、転入超過から転出超過にかわる月も出始めている。新型コロナの終息（共存）に数年以上を要すると思われること及び、地球温暖化により今後も断続的に感染症の発生が予想されること等を勘案すると、従来とは異なる発想が企業及び国にも出てくることを期待したい。

＊　小林技術士事務所所長
　　祈月書院評議員

コロナ禍に思うこと

小前 亮

コロナ禍がはじまって一年半になりますが、その勢いはまったく衰えません。病気そのものももちろんですが、それによって露わになった社会の現状に憂いを感じていらっしゃる方も多いことでしょう。

今回の特集の趣旨は、コロナ禍の経験を記録に、とのことですが、私は様々な問題について直接語る言葉を持ち合わせていません。それでも、せっかく機会をいただきましたので、思うところを書いてみたいと思います。

この一年半、様々なメディアやSNSなどで、いわゆる「専門家」の発言を耳にする機会が増えています。しかし、私たちはその内容を正しく理解しているでしょうか。そう疑問に思うようになったのは、自分が取り組んでいる仕事がきっかけでした。

私は普段、歴史物を中心に一般向けから児童向けまで、様々な対象、ジャンルの小説を書いていますが、一番やりがいを感じているのは、難しい歴史の話を子どもたちにわかりやすく伝える仕事です。今回引き受けた仕事も、その類のものでした。まだ表に出ていないため、あまりくわしくは書けませんが、第一線で活躍する先生の研究成果と歴史観に沿って、十代の読者に歴史をおもしろく紹介するものです。

思った以上に困難な仕事でした。まず、同じ言葉でも、研究者が使うものと一般の方が使うものでは、意味が異なる場合があります。

例えば、「日本の中世」と言った場合、一般には何となく武家社会、鎌倉から戦国時代あたりを漠然とイメージする人が多いのではないかと思います。それはおおむね正しいのですが、研究者が使う場合はニュアンスが違います。研究史をふまえ、時代区分論争に対する自分なりの結論を出し、使うべきかどうか検討し、確固たる定義を持って使います。その際、「正確に伝わらないだろうし、使うべきだとは思わないけど、他に通じそうな言葉もないから」くらいの認識で使う人もいれば、まったく無自覚に自分の使い方で使う人もいます。同じ言葉でもニュアンスが違うと、ときに大きな誤解を招きます。

また、より大きな問題として、正確性、伝わりやすさ、そしておもしろさ、どれを重視するか、マイナス面をどこまで許容するか、コンセンサスを得る難しさがあります。

一般に、歴史は最新の研究成果を取り入れるほど、理解が難しく話がつまらなくなります。これは、もともと単純化された因果関係やストーリーによって解釈されていた史実が、くわしく調べていくと、そう単純な話ではないことがわかってくるからです。例えば「遣唐使廃止によって中国との交流が途絶えたので国風文化が発展した」「織田信長は革新的な政策で天下統一を進めた」などの言説は、すっと頭に入ってきますが、現在の学界ではおおむね否定されています。遣唐使がなくなったのは、民間の交流や交易が盛んになって役割を終えたからで、中国との交流はずっとつづきます。信長像については議論がありますが、保守的な戦国大名だったという主張が有力です。

通説をひっくり返すのはおもしろいのですが、知らない人に一から教えるとなると、話は別です。「革新的な信長」像を持っている人には「保守的な信長」の話は新鮮でおもしろいか

もしれませんが、信長を知らない人にそれがおもしろく感じられるかどうか疑問です。受けいれてもらうには、新たなストーリーをつくらなければならず、それは以前よりはるかに複雑になります。

最新の研究成果を伝えるのも、知識、教養、興味関心がある人が対象であれば楽ですが、そうでない場合はひと苦労なのです。もちろん、だからこそ私の仕事に需要があるわけで、毎日うんうんとうなりながらも、感謝と誇りを胸にパソコンに向かっています。

私は常々、「母国語で高等教育が受けられる。古典文学から相対性理論まで、入門書が母国語で読める。日本の環境がどれだけ恵まれているか」と語ってきました。今でもそう考えていますが、弊害もあることに気づかされました。伝えた気になってしまう、わかった気になってしまう、そういう事態が起こりやすいのです。

一般に、研究者と予備知識のない人とのコミュニケーションは困難なものです。これが教養新書を書く、というケースならば、編集者というプロが間に立ってギャップを埋めてくれますが、そうでない場合、互いに通じていると思っても、微妙な齟齬が生じている例があります。これは、どちらが悪いという問題ではありません。研究者に「相手にわかるように話せ」というのは大変な負担です。相手に「勉強してから来い」というのも酷です。本来、プロが「通訳」すべきではないでしょうか。

コロナ禍の話に戻りましょう。専門家と市民のコミュニケーションにも、ズレが生じている例が見られました。気づいた専門家の方が、様々な対策をとっていますが、必ずしも充分とは言えません。

情報過多の時代に、必要な情報を必要な人にどうやって届けるか。容易に答えは出ませんが、専門家がSNSなどでダイレクトに発信するやり方は主流にならないほうがよいと考えます。編集者、ライター、ジャーナリスト、広報官など言葉のプロを間にはさむべきなのですが、はたしてそれができるプロがどれだけいるか、心許ない状況です。

一年半経って、わかりやすく伝えられる専門家が出てきたのは、喜ばしいことではないように思います。それは本来の仕事ではありません。いや、それとも、伝えられるようになった専門家が現場を離れて伝えるプロになればいいのでしょうか。

そのようなことを、つらつらと考えています。

＊　作家
（松江南H6年卒）

コロナ禍のよしな詩ごと

齋藤 隆則

コロナウイルス対策

コロナ避(よ)け 接・集・閉の 密(三つ)を避(さ)け
疫退治(えきたいじ) エキスパートの 古老成(コロナ絶)たち
コロナ策(咲く) 知恵なき里の 未知(道)の疫(駅)
ゴテゴテ(後手誤手)に 塗りたくられる コロナ絵図
大和憂(やまとう)し 人新世(Anthropocene)の コロナ沙汰

コロナウイルスにしてみれば

コヴィド(COVID-19)とは 俺のことかと コロナ言い[1)]
飛び散りぬ 全帯全路 コロナ染(そ)め
グローバル タンマリ餌食 コロナ知る
頃々(ころごろ)は 転(ころ)げ込むのさ 子老汝(ころな)にも
賢明(sapiens)と 威張るな人(Homo)よ 成れの果て

願わくは

コロナ撒(ま)く 地球にマスク あらまほし
共生(ともいき)の 道を探さむ コヴィドらと
コロナ禍の トンネルを抜け よき国へ[2)]
変異すな デル(δ)タラム(λ)ダよ オメ(ω)ガまで
リボソーム(ribosome) コヴィドのコドン(codon) 訳さずに[3)]

本句取り

難儀やな コロナは四方(よも)に 身は蟄居(うち)に[4)]

本歌取り

不条理の ペストにコロナ 重なりぬ もとな罹(かか)りて カミュ(Albert Camus)思ほゆ[5)]

註

1）COVID-19＝Coronavirus Disease 2019
WHOは2015年の指針で，風評被害や偏見につながりかねないとして，人や地域，動物などの名前を新たな感染症には命名しない，と決めている。

2）川端康成：国境の長いトンネルを抜けると雪国であつた。「雪国」（創元社，1948年）。
岡 潔：「昭和への遺書―敗るるもまたよき国へ」（月刊ペン社，1968年）。

3）COVID-19ウイルスは一本鎖（＋）RNAウイルス。コドンの配列を持つm-RNAとしても働き，宿主細胞内のリボソームを使い遺伝暗号をタンパク質に翻訳し，増殖する。

4）与謝蕪村：菜の花や 月は東に 日は西に 「続明烏，春興二十六句」（1776年）。

5）山上憶良：瓜食めば 子ども思ほゆ 栗食めば まして偲はゆ いづくより 来りしものそ 眼交(まなかひ)に もとな懸りて 安眠しなさぬ 「万葉集」（5-802）。

＊ 元リンテック㈱取締役副社長
祈月書院諮問委員

コロナと私の近況

真田 園子

今回のコロナ禍で新聞やニュースを見聞きする中で感じたことを思いつくままままとめました。今まで祈月書院への貢献がゼロだったので、特集の埋め草になれば幸いです。

日本では、この半世紀、昭和の「名誉白人」時代から、その後の経済成長と、東西冷戦など世界情勢もあってと邪推しますが、西欧資本主義先進国グループの一員に組み込まれ、バブル景気、その崩壊、阪神及び東日本大震災を経て、近年は「世界をリードする」というキャッチフレーズをよく聞くようになりました。その「クールジャパン」で、くしくも東京オリンピック・パラリンピックの時にコロナパンデミック。コロナウイルスのおかげで、国の実力や社会の矛盾が夢から覚めたように良く見えるようになり、WHO、IOC等、様々な世界中の権威の内実も明らかになったかのようです。

当初のマスク欠品、医療崩壊、ワクチン開発戦争周回遅れというのは想像に難くありませんが、半導体がなくて体温計欠品というのには驚きました。以前から科学立国の立場が危ういという識者の指摘はありましたし、日本の家電が最近壊れやすい？と疑ってもいました。また、実感を伴わない株高、日本礼賛の機運、外国（人）に対するヘイト本やスピーチ、世間の雰囲気には陰謀論もどきの怪しさが感じられました。アメリカファースト大統領が誕生した後は、世界中で自国ファースト大流行。ニュースを見るのが嫌になりました。現在の民主主義や人権擁護制度に改善の余地があるのは当然としても、これらの制度が、その原点にあったであろうそもそもの精神を忘れて張り子の虎となり、その弊害はこれらを戦後導入した日本だけではなく世界中で顕現化しているように思われました。人間の知性で制度や法律が洗練されても、その制度や法律を、身分に関わらず悪用する状態は、どうしたらいいのでしょうか。商業主義が人間のあくなき欲望を無節操にあおり、人をマインドコントロールしているように感じます。一方、若者達がSNSを通じて自由に意見を発信し、それが世界に広がる現象には希望も感じます。

私の周辺はと言いますと、コロナ以降、もともと在宅ワーカーの私は特に変わらず、会社員の夫は、リーマンショック時は顔面蒼白でしたが、今は週2日の在宅勤務を楽しんでいます。私はへぼクリスチャンですが、会員の鎌倉雪ノ下教会では高齢者が多く、コロナ中は、「ユーチューブ」による在宅礼拝、「ズーム」での集会など模索が続いています。最近参加した茅ケ崎赤十字点訳奉仕団では、ほとんどが私よりも年上の皆さん（少数男子含む）が、書籍や文書のパソコン点訳、ワードによる墨字（普通の文字）文書作成を一から学んで、コロナ規制に従いつつ、楽しく活動されています。ただ、赤十字本体がコロナ禍→寄付金大幅減→極度の財政難→点訳奉仕団への援助1/10に減となってしまいました。

コロナ禍で特に心が痛むのが子供やひとり親世帯の苦労や虐待です。私としては、気が付いたときに僅かな寄付をするだけなのですが、松江市の助成には、父が早く病死してから大変助けられたと母は感謝しておりますし、私たち兄弟も、進学に際しては、祈月書院をはじめとした奨学金に大変助けられました。島根県は、ひとり親の移住女性も支援しているようです。ただ、県内のひとり親支援との格差など課題があるとのことでした。一方、隠岐は高校生の国内留学先として人気だとか。遊興施設が少ないのも良いようですし、幼少期より激しい競争にさらされる都会よりは生活しやすいと感じる子供も少なからずいるのではと思います。更に、島根県は沖縄県に次いで出生率が高く、全国2位。理由はよくわかりませんが、これは誇れると思います。このようなひとり親支援、子育てなどに関して、もう少しクラウドファンディングのようにわかりやすい具体的な内容のふるさと納税があれば、もう少し身近に感じられるのではと思っています。

帰省時のタクシードライバーさん達は政治好きで、なぜか私に新幹線、中国山脈のトンネル、子供の遊び場等があったらと話してくれました。私はビル・ゲイツではありませんのでふるさと

納税が関の山なのがお恥ずかしいです。

大学時代の恩師は、研究に行き詰まった時に、下手な鉄砲、数うちゃあたると励まして？くれました。コロナウイルスは、まさに数を頼みに、精度の低い遺伝子コピーで変異を繰り返し、たまたま環境に適合した株が、勢力拡大するというサイクルを世界中で続けています。元医療従事者として、今回のコロナ禍に貢献できなかったのは大変心苦しく、ワクチン接種ぐらいはと夫の職域接種で同日に接種しました。解熱鎮痛剤を早々に服用したものの、2回目接種翌日からの2日間は、体温が38度以上まで上がったり下がったり、だるさを感じたりしました。一方、夫は接種翌日に1回、一過性に発熱しただけで、2日目もごろ寝している私をいぶかしんでいました。ワクチン接種をお考えの方のご参考になるでしょうか？

＊　（一財）日本医薬情報センター
　　（松江南S55年卒）

コロナパンデミックの用語集

柴田 直哉

コロナ禍は、新たな言葉を数多く生みだしました。これらの新語・造語は、未曽有の災厄を前にした人々の不安や混乱、当惑などを映し出す鏡のようなものでしょう。為政者や科学者は、これらの言葉を駆使して国民の理解と行動変容を促そうとしますが、なかなか機能していないように思われます。良く考えてみると、伝わる以前に言葉自体の意味が曖昧なものも多い印象を持ちます。ここでは、コロナ禍で人口に膾炙した言葉を用語集として残すとともに、その意味を今一度考えてみたいと思います。（但し、解説には多分に著者の主観が反映されていることをご了承ください。もし読者の皆様の優れた解説があれば、是非ご意見をお聞かせください。本用語集を逐次アップデートしたいと思います。）

①不要不急

何が不要なのか、不急なのかは人それぞれの価値観によります。よって、不要不急の外出を控えるという曖昧な言葉には、それほど抑制効果を期待できないのではないでしょうか。また、この言葉を聞いて今一度考えてみますと、お盆に里帰りをして家族とともに先祖供養をすること、恋人と一緒に過ごすこと、友人や仲間に会って旧交を温めること、死者を弔うこと以上に大切なことなどあるのでしょうか。ただ生存しているだけでは、生きていることにならないのが人間なのではないでしょうか。

②三密

本来は仏教用語のはずですが、すっかり人の避けるべき密集状態を指す言葉になりました。あえて申し上げますと、仏教用語の三密は、仏の「身体、言葉、心」三つの働きのことを指し、いずれも人の理解が及ばないものであるので三密と言うそうです。本来はとても深遠な言葉なのです。

③ソーシャル・ディスタンス

正確にはソーシャル・ディスタンシング（本書院報の安部明廣先生の論考もご参照ください）ですので既に誤用ですが、本来の意味は、感染拡大を防ぐために人と人とが物理的距離を取ることを意味しています。しかし、そのまま日本語に訳して「社会的距離」とすると、社会における関係性をも包含するイメージに惑わされます。最近では、フィジカルディスタンスと言い直したりするようですが、本当に伝わり易いのは1.5m離れろ、といった定量的な表現なのかもしれません。言葉をそのまま海外から取り入れる場合は、その定義の共通理解が不可欠ですが、緊急時には端的でわかりやすい表現を使う必要があるのではないでしょうか。

④自粛要請

自粛を強要するのであれば、自粛の命令であるべきですが、ここは巧妙に要請としています。しかし、本来自粛とは自ら進んで行動を慎むことであって、要請されて行うべきものでもないでしょう。自ら進んで行動を慎むように人々を動機づけ

るためには、もっと別の言葉で、丁寧な状況説明と合意形成が必要になると思います。しかし、現状ではそれが欠けていると言わざるを得ません。

⑤医療崩壊

医療のキャパシティーを超えた患者が医療現場に押し寄せる状況を指す言葉と思います。医療崩壊という言葉は脅し文句として政治的には有効かもしれませんが、最前線で日々頑張っておられる医療従事者の皆様にとって、この言葉はどのように感じられるのでしょうか。大勢の患者の要望に応えられない状況に胸を痛めながら、しかし黙々と不眠不休で治療に当たられている状況を想像すれば、あまりにも冷酷な言葉に思います。個人的には軽々しく用いるべきではない言葉に思います。

⑥巣ごもり

鳥や虫が冬眠するイメージがあり、蟄居してじっと何もしない印象を受けます。むしろ、家に籠っていても、オンラインなどを活用して積極的に外部と繋がって活動的に過ごすことをイメージさせる言葉を使えば、もっと在宅時間をポジティブに捉えることができるのではないでしょうか。例えば、「今日はデジタル外出して仕事します」とか、「週末はオンラインアウトドアでキャンプしよう」など、家に居るとしてもちょっと印象が変わりませんか？

⑦テレワーク

子供の頃はテレキネシスやテレポートなど、超能力に興味がありました。しかし、その頃は将来テレでワークするとは思ってもみませんでした。通勤の手間が無く効率的ですが、家庭における仕事環境の整備やオンライン環境の拡充無くしてはなかなか根付きにくい勤務形態と思います。個人的には、通勤時間は読書時間でもあり、私にとっては貴重な時間です。歩いたり、電車に揺られたりするとき、ふと集中して思索に耽ることができます。このような時間は決して無駄ではなく、むしろかけがえのない時間ではないかと思っています。

⑧ニュー・ノーマル

私は、対面・飲みにケーション重視の「旧（キュー）・ノーマル」派ですが、若い研究者仲間に話を聞きますと、オンラインツールを積極的に活用することで研究効率が大幅に向上し、オンライン飲み会でも十分楽しめるというポジティブな意見が多く返ってきます。コロナパンデミックは否応なしに「ノーマル」の変更を強いてきますが、いっそニュー・ノーマルを志向するなら、コロナ対策や仕事の効率化だけではなく、気候変動や持続社会の実現をも見据えた骨太なニュー・ノーマルを目指すべきと思います。もしかしたらこの災厄は、自然が人類に突き付けた最後の岐路なのかもしれません。とはいえ、祈月書院の皆様とは一日も早い旧・ノーマルなお付き合いを再開したいと切に願わずにはいられません。

⑨ステイホーム

The Rolling Stonesの有名な曲「Paint it, black」の邦題は「黒くぬれ！」でした。これに倣えば、「Stay home」は「家に居ろ！」と訳すべきです。為政者はそのような意味を持たせているつもりかもしれませんが、日本ではホームステイという言葉が長らく市民権を得ており、それをひっくり返しても、切実なニュアンスは伝わりにくいと思います。「後生だから、家に居てください」の方が、ストレートに伝わる表現なのではないでしょうか。なぜこのような緊急時に英語のキャッチフレーズばかりを使いたがるのでしょうか。R.I.P. Charlie Watts.

⑩ハンマー・アンド・ダンス

急激な感染増加をロックダウンなどの強力な対策（ハンマー）で徹底的に抑え、ウイルスと共存しつつワクチンや治療薬の開発までの時間稼ぎをする（ダンス）という対コロナ対策を意味します。しかし、日本の緊急事態宣言はあくまで要請ベースで強制力が弱く、欧米のロックダウンほど強力なハンマー（鉄槌）にはなりえません。よって、私はこの対策の日本語訳に「とんかち踊り」を提案します。こう訳すと、日本での実効性が自ずと伝わるのではないでしょうか。ちなみに、どこかの村祭りにこんなのがありそうですね。

⑪ウィズコロナ

コロナの立場に立って考えると、彼らは人間と共存して、ずっと存続していたいのでしょう。よって、人間側がウィズコロナと言った時点で、コロナにとっての勝利宣言のように思います。かつて、「コロナに打ち勝つ」ことを宣言した為政者がいましたが、それならば徹底的にゼロを目指さなければなりません。コロナに打ち勝つことを目指しながら、ウィズコロナ政策を取

るのは、相矛盾する印象を禁じ得ません。

⑫人流抑制

物流という言葉はよく耳にしますが、人流という言葉は初めて聞きました。物流という言葉の持つ印象から、人をモノのように扱うようなイメージが拭えず、個人的にはあまり好感が持てません。日常生活の中で、人の流れそのものを止めると却って人が一箇所に滞留して感染リスクが上がりますので、ここでは人の移動の総量を減らすという意味に解釈しましょう。ところで、人の移動する権利は、基本的人権の中でも極めて重要な権利です。この重要な権利を曲げてまで移動制限を行うためには、それ相応のメッセージが必要になると思います。ドイツのメルケル首相はテレビ演説で、東ドイツ出身である自身の経験として、渡航や移動の自由が苦難の末に勝ち取られた極めて重要な権利であることを踏まえつつ、しかしそれでも命を救うためにはどうしても避けられない判断として、一時的に移動制限が必要であることを熱の籠った言葉で国民に直接訴えかけました。隣の芝生が青く見えるのは私だけでしょうか。

これを書いていて、学生時代に読んだレヴィ・ストロースの「悲しき熱帯」の一節を思い出しました。「世界は人間なしに始まったし、人間なしに終わるだろう。」今、これに一言付け足すとするなら、文末には、「しかし、そこにはウイルスがいるだろう。」でしょうか。蛇足。

＊　東京大学大学院工学系研究科教授
祈月書院理事
（松江南H4年卒）

それでもこの世界に希望を持つことができるのか

高尾 清貴

コロナ禍で、大変な日々を過ごしています。

感染症拡大によって、自分自身や家族、身の回りの人の感染リスクを感じること。これまでの当たり前の生活が送れなくなったこと。個人的には、大切な人の門出を直接祝うこともできず、また、一方では大切な人の死に立ち会うことも、お葬式に出ることも叶いませんでした。希望を失うようなできごとがこの一年半の間に、たくさん起こりました。

緊急事態宣言の発出時にしろ、ワクチンの接種にしろ、もっと政治にリーダシップを発揮してほしいな、と思う場面がありました。

そんな中でも、そんな中だからこそ、「それでもこの世界に希望を持つことができるのか」ということをテーマに考えることにしました。

「真」「善」「美」のメガネ

ここでは、「世界」を「真善美」の枠組みで考えてみます。「真善美とは？」というのを、僕は以下のように考えていて、「世界」をみるメガネは、「真」「善」「美」の三種類があると考えています。

○真は自然が決めること。
　natureを観察し、何が真で、何が偽かを探求するのがscience。

○善はみんなが決めること。
　何が善いことか、悪いことか、は他者との関わりの中で集団の合意によって決められている。

○美は自分で決めること。
　何を美しいと思うかは自分が決めている。

そして「希望を持っている状態」は、時間軸と、空間軸の二軸で考えることができます。時間軸での希望は、「明日が今日より前進したものだと自分が信じられる状態」。空間軸は、「同じ時間の中で、より前進した状態があると信じられる状態」。

「前進」の仕方には、「真善美」のそれぞれの形があります。真の追求が進むか、善なるものが

増えるか、美をより強く感じることができる状態であれば、きっと希望をもてるのでは、と考えました。

希望とは

まず、時間軸で考える希望について。僕はこれまでの経験で、以下の２つのことを知っています。

一つは、多くの人が、それぞれの環境でベストを尽くしているのだ、ということ。もう一つが、仮に何かよくない状態があるとしたら、それは、その人に起因する場合よりも、経緯や状況に起因する場合が多い、ということ。これは、他者が不断の努力をもって、「善」であろうとしている、ということを信じることにつながっています。

実際、ウイルスの出現から1年半で、国内にもワクチンが相当な割合で普及しはじめている状況には、各所でベストを尽くされた結果だと感じます。変異株の出現に苦しめられ、先行きが不透明な状況はあるものの、真の追求と、善を増やすという点において努力を続けてきたんだ、ということに希望を感じることができます。

次に、空間軸での希望を考えます。このとき、現状の認識の仕方については、現状を肯定的に捉えるか、否定的に捉えるか、という2つの立場が有り得ます。実は僕は、このような世の中の状況にあっても、現状を肯定的に捉えたい、と考えています。

よりよい明日に向けて

もう少し、「現状を肯定的に捉える」ということについて説明します。

まず、現状を肯定的に捉えることと、批判的に捉えることは、別の概念であり、両立するものと考えています。「批判」は物事のいい面も、悪い面も正当に評価することだからです。

そして、現在のような状況を、肯定的に捉える僕と、否定的に捉える他者も、両立すると考えています。辛い境遇にある他者への共感も両立します。今まさに病気で苦しむ人に、「この世界も悪くないよね」なんて言いたいわけではないのです。それは、僕自身が現状を肯定するのは「美」のメガネで、他者の状況の理解は「善」のメガネで世界をみることによって成り立ちます。

なぜ、僕は、現状を肯定的に捉えたい、と考えるのか。

僕は相対的には、きっと恵まれた人生をここまで送ることができていて、その僕が、現状を否定してしまったら、一体誰が肯定的に現状を捉えることができるんだろう、という責任感にも似た想いを感じることがあります。

上述の真善美の枠組みで考えれば、他者の存在や、他者との関わりの中で世界をみる「善悪」の基準からは、「悪」のように思える状況でも、同時に「美」を信じることはできるのです。

自分に対してこの言葉を使うのは気が引けるものですが、この責任感は「noblesse oblige」に似たものかもしれません。

ここで、すごく卑近な例ですが、我が家の夏休みを考えます。去年や今年の夏休みは、子どもたちにとっては、決して理想的なものではなかったと思います。だからといって「本当に最悪な夏休みだよね」と子どもたちと話しながら過ごすよりも、現状を受け入れて、どう楽しく過ごすかを、親としては考えたい。

この例から言いたいことは２つあります。一つは、現状を肯定することは、みんな自然にやっていることのはずだ、ということ。もう一つは、「自然」と「他者」と「自分」で構成されている「この世界」に対し、「自分」が現状を肯定的に捉える、という認識の仕方を起点にして、「他者」に対して「希望」を体現する存在として、いい影響を与えたい、と考えている、ということです。

僕が世界を肯定することは、他者に希望を与えることに繋がる。随分おこがましい表現になってしまいますが、きっと、それが僕がこの文章を書いた理由であったように思います。

＊　㈱クラシコム
（松江北H17年卒）

コロナ禍でのあれこれ

西田 敦成

1. ビデオ会議

2020年4月になって急ぎの件として受けた相談が、オンラインでのビデオ会議の初体験となりました。打ち合わせを主導するコンサル会社の若手社員がMicrosoft Teamsの使い方を教えて回るのですが、そもそも私が使っていたPCにカメラ機能、マイク機能がなかったので、一方通行でうまくいきませんでした。取り急ぎ携帯電話で会議に参加し、すぐに便利さを実感して外付けのWEBカメラを購入しました。

このプロジェクトは、当社の資金繰りがもはや残り半年程度しか続かず、虎の子の不動産を売却することに伴ってのアレコレ、ということだったのですが、生活必需品を扱うこの会社は、コロナ禍の影響で業績が急回復することになったのです。当初はコロナ禍による各種手続きの遅滞を懸念していたのですが、全く違った局面が開けていきました。

2. コロナ対応緊急施策の相談会場

コロナ禍により生じた幅広い事業への悪影響に対し、各省庁からさまざまな緊急対応施策が打ち出されました。そして、対象となりうる区内事業者にこれらを周知・説明するためのプロジェクトを区役所が企画しました。私は、税理士会のボランティア部隊に入っていることから、このプロジェクトに協力することになりました。弁護士その他の士業者も相談員として呼び出され、相談会場には10名近い相談員がつめていたのですが、平日昼間に設定された会場には、ほとんど相談者の来場がなく、予定を切り上げて取りやめになってしまいました。

人的接触の回避が呼びかけられる中、こういった相談活動もオンライン方式とすれば、来場者や相談員の負担も減らせます。相談員の負担減は、開催時間の拡大などサービス拡大の余裕を生み出すことにもなるのですが、職員からは、インターネットを使うとなるとセキュリティの確保などが難しい話になるので対応できない、との話。しかし、このプロジェクトの対象者は、万が一の際の情報漏洩を嫌って、緊急施策へのアクセスを後回しにするような余裕がある人なのか？轍鮒の急を告げる時、区役所の当事者意識のなさにガッカリさせられた記憶です。

3. 所得税申告支援

2月の前半、所得税の確定申告期間の一足先に、高齢者や小規模事業者向けの確定申告相談会を毎年、開催しています。例年、大混雑し、2時間待ちとなることもザラにある、まさに密集・密閉・密接の会場です。2021年2月の相談会をどうするかが問題となりました。国税当局はギリギリまで予定通り開催するとしていましたが、2021年1月に2回目の緊急事態宣言となり、これが3月まで延長されたことで、結局、相談会は中止、確定申告期限も延長となりました。それにしても、この相談会で取り扱うような小規模の申告内容は、納税にせよ還付にせよ、その大半が、国家財政にとっても当人にとっても、「不要」でなくとも「不急」なものでしょう。この頃になると、「緊急事態」といわれても、他人事。お互い「自分だけはいつも通りで居たい」という態度を隠さなくなってきたことが如実に感じられました。

4. 定額給付金

私自身の仕事は、コロナ禍により直接のダメージを受けたわけではありませんでした。そんなことで、1人10万円の定額給付金について受給するか如何か迷いましたが、とりあえず申請はすることにしました。申請しないと「申請しなくてよいのか？」と区役所から連絡が来たりすることもあり、却って手間になりそうだからです。三代目の三遊亭圓歌が、年金を返上しに行ったら窓口で迷惑がられた、と話していたのを思い出します。

後になって、この時期、カードローンなど消費者金融の滞留債権の回収が大きく進んだという話を、金融業者の顧問をしている弁護士から聞きました。回収実績に応じて収入が急増したこの弁護士は、節税策を探していたのです。

5. 事業系の給付金

コロナ禍により売上が急減した事業者に対しては、国や都道府県から各種の給付金制度が措置されました。売上急減の判断要素となる過年度の売上高は、基本的に税務書類によって確認することとされています。従前から適式な申告書を作っている事業者は、それで支障がありませんが、まともな税務申告をしていなかった人にとっては、これがハードルになりました。

知人のツテで、ある方の申請作業への協力依頼を受けましたが、過去の税務申告の不備を追及されると誤解したのか、逃げ出してしまうということもありました。過去の不備は必要に応じて修正すればよいことで、まずは給付金を受け取っておくことが大事だ、と言ったのですが、度重なるストレスでノイローゼ気味になり、話が耳に入らないようだと、紹介者である知人から聞きました。

この時期、数件の怪しい電話を受けましたが、案の定、給付金詐欺の片棒を担いだということで税理士が逮捕されたニュースが出ました。

6. スマホ申請

ワクチン接種の予約など、インターネット経由での手続きが求められることが多くありました。インターネットが使えず立ち往生する人が多く出たとニュースがありましたが、他方では、スマートフォンの使い方を教えあう光景も目にしました。確かに、この程度のことであれば、周囲の人に聞いて回れば、誰かが教えてくれそうなものです。それで相手に大変な迷惑をかけるというわけでもないでしょう。そう考えると、真に求められるのは、必ずしもITの知識ということだけではないようです。ちょっとした「迷惑」をかけあえる関係とも言うべきでしょうか。

7. おわりに

以上は、東京の税理士が見聞きしたコロナ禍の下での印象的な出来事です。振り返ってみると、コロナ禍が新たに引き起こした問題というよりも、もとから世の中にあった問題が浮かび上がってきたものも多いように思われます。

＊　税理士・司法書士
祈月書院監事
（松江北H8年卒）

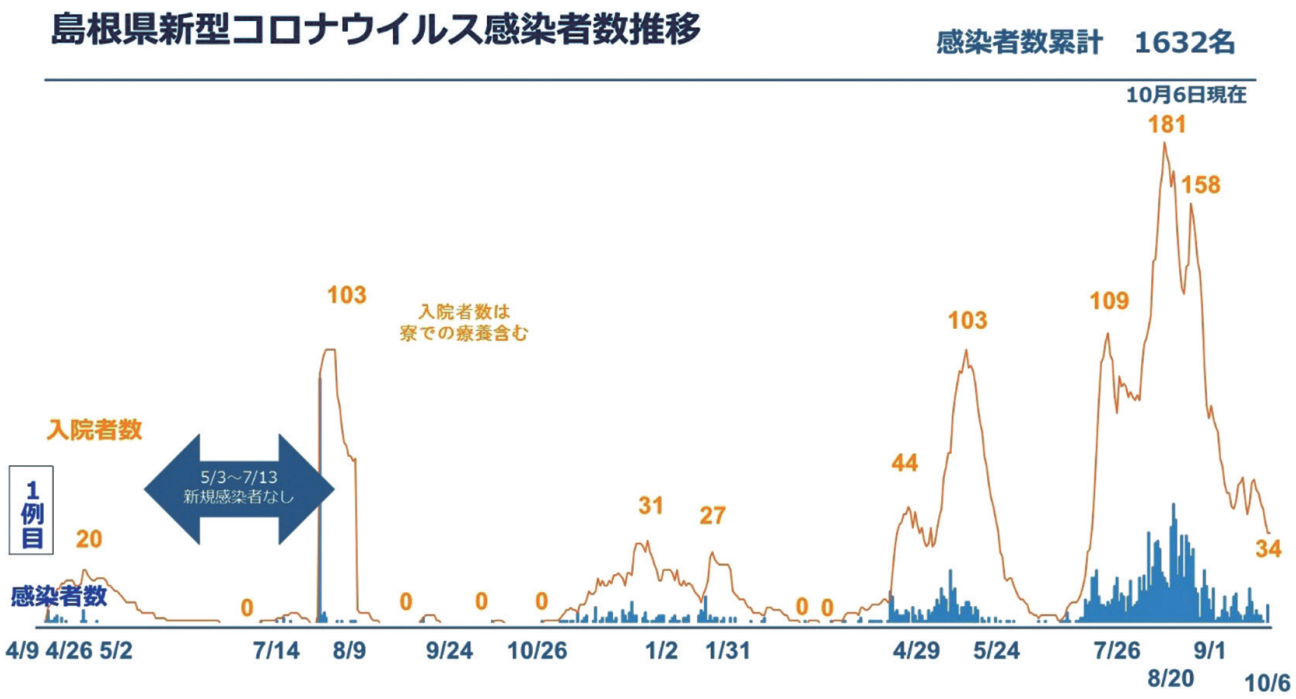
島根における新型コロナウイルス感染症雑感

林 克起

私は2018年4月から2020年3月まで奈良県で初期研修医として2年間勤務した後、昨年4月より島根大学医学部附属病院で血液内科医員として勤務しています。国内での新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、2020年1月に奈良県で初めて確認されたため、救急外来での発熱患者に対する防護服着用など、急ごしらえで対応を行いました。

さて、島根県では、大学病院は通常の高度医療を極力維持しつつCOVID-19重症患者の診療を行い、COVID-19軽症、中等症患者は各地域の中核となる市中病院で入院加療するという役割分担をとっていました。

第5波に伴う患者増加に対応するため、8月から軽症、中等症のコロナ患者の大学病院での受け入れを開始し、それに伴い全科協力体制なるものが作られています。また、8月以降、職員が濃厚接触者となり自宅待機となる事例も増えつつあります。県西部の市中病院でも、呼吸器内科のみでは対応困難となり他科から応援を出す事態になっています。しかし、都市部と比べると感染者は少なく、現時点では通常診療に大きな制限が出る事態には至ってはいません。8月30日時点で島根県のCOVID-19用の病床使用は124床／324床、1週間の新規感染者数は31.5人／10万人で感染経路不明 25.4%と発表されています。



https://www.pref.shimane.lg.jp/medical/yakuji/kansensyo/other/topics/bukan2020.html

このような状況ですから、私自身のCOVID-19に関連する診療は、外勤先の市中病院での発熱患者の診療と、予防接種の応援程度です。このため、都会での感染状況、医療逼迫の報に触れると、医療従事者として一種の後ろめたさを感じているところです。COVID-19診療の最前線からの報告や、感染症診療の現場について偉そうなことを言うことはできませんが、私の周囲で影響が出ている点をお伝えいたします。

一番大きな影響は、患者、家族への制限です。島根大学病院では昨年春から入院患者への面会制限がはじまり、県内、全国の感染者増加に伴いだんだんと厳しくなりました。同居家族などの島根県民を含めて入院患者への面会を遠慮制限し、2週間以内に県外への移動歴があったり、県外者との接触歴があったりしたら入院自体を延期するということになっています。実際に、入院予定であった方が、支援のため他県から帰省した家族と接触したため、入院延期となった事例もあります。これに伴い、現在では重要な病状説明、治療説明も本人だけで聞いていただき、家族には本人からまたは医療スタッフから別途電話で説明することになっています。患者本人と家族の連絡も電話で行うこととなり、患者・家族間の認識の違いが生じることが多くなっています。さらに、危篤時でも面会は1回のみで、死亡時にも立ち合いもお断りすることになっています。このため、人生を大きく左右する意思決定において患者・家族が十分な相談をすることができず、終末期の大切な時に家族が立ち会えないという状況に陥っています。病床使用や重症患者数などの観点からは所謂医療崩壊には当たらないかもしれませんが、深刻な事態で、やり切れない思いを抱きます。

上記に比べれば小さなことですが、職員、学生にも行動制限があります。島根県は緊急事態宣言の対象とはなっていませんが、会食や歓送迎会、県外への移動などが禁止されています。この点については、関西の病院に勤務する知人の話と比較すると島根の方が厳しいようです。このことは、医療の予備能が小さいこともありますが、地域社会が小さいことに起因しているように思います。どこのだれが感染したかがわかりやすく、感染したことを責められるような雰囲気があり、医療機関もより慎重になっています。患者でも、COVID-19の検査を受けたことを近所に知られるといやだから検査を受けたくない、という人がいます。また、県外ナンバーの自動車に乗っていると白い目で見られるため、島根ナンバーに変える人や、「県内在住者です」というステッカーを貼

っている人もいます。このように、COVID-19流行下で地域性が表れているように感じます。

COVID-19により生活様式の一部が変化し、会議や学会などのオンライン化は効率が良いことに気づかされました。一方で、医療の少なくとも一部においては対面でのコミュニケーションの重要性は変わっておらず、むしろCOVID-19の流行を契機にその重要性を再認識しました。特に手術などを行わない内科医にとっては診療の肝のひとつです。感染が落ち着いた後、一層心しなければと感じています。

＊　島根大学医学部附属病院
（松江南H18年卒）

コロナから考える人類の「終活」

まつあみ 靖

パンデミックの発生以降、世の中全体が苦難のときを迎えていますが、私めのようなフリーランサーにとっては、ひときわ厳しい状況が続いています。昨年春から秋頃までは、かつてない仕事激減を経験しました。腕時計に関する雑誌やWEBの記事を手がけることが多いのですが、スイスの新作エキシビションは軒並み中止、そもそも海外渡航そのものがNG。ファクトリーがクローズされたり、出広が停止となったり……。幸い昨年11月頃から、徐々に仕事が動き始めてきたのですが、低空飛行に慣らされてしまった感もなきにしもあらず。

しかし不思議なもので時計関連の仕事が減ると、時計以外の仕事がときおり舞い込んでくるようになりました。総額1000万円を超えるようなハイエンド・オーディオとか、マンガ三国志の解説文とか。書籍に関する仕事もありました。昨年夏にはPENという雑誌で「コロナ禍の今こそ読みたい本」という主旨の特集のお手伝いもしました。そこで、現在の日本の思想界で存在感を放っている社会学者の大澤真幸さんが勧める3冊を、ズームで取材しました。長らく世俗の欲と垢にまみれた世界に生きてきて、学術的な世界とは距離ができてしまった私めは、実はこの取材まで大澤さんのことは存じ上げなかったことを告白しておきます。

さて、大澤さんが挙げたのは以下の3冊。『資本主義と闘った男　宇沢弘文と経済学の世界』（佐々木実著）、『ブルシット・ジョブ クソどうでもいい仕事の理論』（デヴィッド・グレーバー著）、『自我の起源』（真木悠介著、この名前は見田宗介のペンネームです）。経済学者の宇沢弘文のことも知らなかったのですが、1950年代半ばに論文を認められて渡米、スタンフォード大、シカゴ大などでも教鞭を執り、大澤氏曰く「間違いなくノーベル経済学賞に近い位置にいた人物」だったとか。市場経済の限界を悟って帰国し、社会共通資本という概念を生み出します。なんと、この経済学界の巨人は、島根のお隣、鳥取県米子市の出身。島根県人としては、なんとなく刺激を受けるじゃないですか（笑）。

さて宇沢弘文の件は余談でして、ここからが本題のコロナに関してなのですが、この3冊の取材の中で、大澤さんは、昨年のイタリア政府のロックダウン政策を厳しく批判したイタリアの思想家ジョルジオ・アガンベンの発言を紹介してくれました。ポスト・モダン思想界の巨人のひとり、ミシェル・フーコーが提示したビオポリティーク（生政治）という概念が、アガンベンの考え方の根底にあるのだそうです。以下、大澤さんの発言の要約です。

「近代以前、政治権力は権力者が望まないことを行った者を、罰したり殺したりする際に発動された。しかし近代以降“生かす権力”が発動されるようになった。国民を生かすことが全てに優先される政治の目標になり、他のことは放棄してもいいと。今回のコロナ対策では、経済活動は制限され、葬儀や埋葬という死者の権利まで否定された。アガンベンは、これは近代政治の“生かす権力”の露骨な発動だと主張します。自分たちの集団が生き延びることを目標とすると、他を犠牲にして、人間は分断されて

いく。コロナの問題はひとつの国だけでは解決できず、地球レベルでの連帯が必要なのに、生きることが目標の政治は連帯に向かないと、彼は指摘するのです」

コロナ問題は、国家とかコミュニティの成り立ちやあり方、規律、規制、自由……などなど様々な問題を露呈させたと言えるでしょう。暗黙の了解の下で、ある意味危ういバランスの中でかろうじて成立していたものが、ある部分は崩壊し、再構築を余儀なくされているわけです。

コロナは、人類が構築してきた文明に対する危うさや疑問も露呈させることになったようにも思います。先日、現代美術作家の杉本博司さんの取材をして、その思いを強くしました。杉本さんは、写真を出発点として、建築、造園、インスタレーション、能や文楽の演出など、多方面で表現活動を展開し、世界的な評価を得ている人物です。

その杉本さんが自身の集大成と位置づける文化施設が、小田原文化財団 江之浦測候所です。熱海と小田原の中間、根府川にほど近い相模湾を見下ろす高台に、この江之浦測候所はあります。幼少期、この付近で東海道線の列車から水平線を目にした杉本少年は、これは古代人が見たのと同じ海だと気付き、自分の血の中に流れる太古の記憶を遡り、ここに「私がいる」という自意識を獲得した原点的な場所なのだそうです（その経験がひとつの契機となり、世界各地の水平線を撮影した『海景』というシリーズが杉本さんの代表作のひとつとなっています。その中に隠岐の海が含まれていることは、島根県人にとっては嬉しいことですが）。構想に20年を費やし、2017年にオープン。もとは蜜柑畑だった約1万平米の広大な敷地に、1年に1度冬至の朝にだけ相模湾に上った朝日が差し込むよう設計された隧道や、夏至の朝日が差し込む100メートルギャラリー、石舞台、茶室などが設けられ、竹林を巡る回遊路も整備されています。鎌倉の名刹、明月院の正門として建造され、後に根津美術館正門として使用された由緒ある明月門も移築され、飛鳥時代の法隆寺若草伽藍礎石をはじめ古代の貴重な石の数々も点在しています。

「江之浦測候所は、僕の遺作であり、人類の文明がそろそろ終わりに近いのではないかという想定で以って、文明崩壊後に遺跡として美しく残ることを意識しています」

杉本さんの言葉には、なかなか重いものがあります。

「昨今の温暖化やコロナの問題などは、人間という存在が、環境に対して負荷をかけ過ぎたことに起因しているのではないかと思うんです。人口も爆発的に増加しているし、このままでは済まない。ある劇的な変化を人為的に起こすのか、それとも人間が自然界からの逆襲を受け、淘汰される可能性も十分にある。人間は、神はいないということにしてしまったようですが、神の視点とでもいうべきものを忘れたことで、神の怒りを買うかもしれません。僕は、近代化以前、産業革命以前に戻るのが望ましいと思っているんですがね。人間は自然の一部で、細々と農業や牧畜をして生きているという状態にまで戻ったほうがサステナブルでしょう」

前回の祈月書院オンライン研修会でも、地球の温暖化やサステナブルがテーマとなって、様々な取り組みを紹介いただき、大いに参考になり、感化もされました。私めの関わっているラグジュアリー業界でも、サステナブル、エシカルなどの取り組みは加速しつつあり、むしろこれに前向きでない企業やブランドは取り残されていくような趨勢です。かつて「ITやってます」と手を上げればお金が集まり、ITバブルの様相が繰り広げられましたが、今は「SDGs、ESG投資やってます」という企業でないと投資家からの資金調達が困難になってきたため、とりあえずやってる体で、という実態もないとは言えません。真摯に取り組む人々の一方で、CO_2排出権の取引きや、国家間での駆け引きなども表面化しており、とても一筋縄ではいかない状況も見えてきています。技術によって世界を良い方向へ導くというシンプルな道筋とは異なる政治的な思惑や経済的な諸事情が、事態の前進を妨げているようにも感じます。もたもたしている内に、なにかかがどこかで手遅れになっていくように思えてなりません。

杉本さんはやや冗談めかしながら、こう言います。

「北極星の位置も5000年に1回ずつ変わります。

長期的な時間の意識ということで見ると、全てがテンポラリーなわけです。地球の住人である人間もテンポラリーであることは間違いありません。未来永劫、続くことはない。でも、この勢いで人間が壊していくと、もう、あと10年、20年の単位でそのときが来るような気がしますね。人類の最後に、私は人類の一員として立ち会えれば光栄かなって気持ちもありますけどね」

杉本さんは、文明が終わる33のシナリオからなる『今日 世界は死んだ もしかすると昨日かもしれない』（これはカミュの『異邦人』の冒頭からの“本歌取り”なんだそうですが）や、これに『廃墟劇場』『仏の海』を加え『ロスト・ヒューマン』と題したエキシビションも開催しています。そこに流れている考え方に、私めも同調する部分が大きいです。

10年ほど前から「終活」という言葉が登場し、今や一般化していますが、人類も「終活」の意識を持つべきときが来ているのかもしれません。いままで構築してきたもの、正しいことも過ちも、善も悪もすべてを含めて、いったん全て終了させる意志が必要なのかもしれません。これまでにも、終末観や厭世観、ニヒリズムが世の中を覆った時代がありました。人類はそれを何らかの努力で克服してきたわけですが、これまで以上の「終活」意識を持つことが、終わりのあとの始まりにつながるかもしれません。でも、完全に終了してしまって、なにも始まらないかもしれません。全ては不可知論の彼方です。この無力感をどう超克していくか？　人類は正念場を迎えているのだと思わずにいられません。

＊　フリーエディター／ライター、ミュージシャン（松江北S57年卒）

コロナ禍に揺れるフランスの大学

山下 拓朗

現在私は、フランスのトゥールーズ大学で経済学の研究者として働いていますが、去年の祈月書院報で書かせていただいた通り、昨年（2020年）3月に現地で新型コロナウイルスによる都市封鎖がなされたのをきっかけに、妻と2人の子どもとともに実家（大田市仁摩町）に戻って、以来今まで一年半にわたり、トゥールーズ大学でのリモートワークを続けて来たところです。

できればこのままの生活を続けられればと思っていたのですが、この9月の新学年度からトゥールーズ大学は原則すべての授業を対面授業に戻すつもりだということで、悪い言い方をすれば見えない圧力を受けて、この8月末に私のみ、家族を島根に残して渡仏することになりました。フランスの大胆な方針転換はもちろん、ワクチンの登場によるものです。フランスのみならず、欧米のワクチン先進諸国は大体似たような傾向がみられるようです。ワクチン途上国の日本に現在住むものとしては、なんとなくついていけないような、取り残されているような感覚です。

本稿では、安部先生の方から「今回のパンデミックの中で、記録／記憶しておくべきと感じることを書いてほしい」とのことでお誘いをいただいたところですので、去年の祈月書院報で書かせていただいたことをふまえつつ、その後ワクチンの登場によってどのように在仏、在欧の同僚たちの意見が変遷したのか、私なりの視点で書かせていただければと思います。

昨年の3月半ば、フランス政府は「（ウイルスとの）戦争状態」という大変強い表現を用いてロックダウン（都市封鎖）を宣言し、住民の日常生活は制限されることになりました。この時私はトゥールーズにいたわけですが、そのときの様子と日本への一時帰国までの経緯は昨年の書院報に書かせていただいた通りです。当時のフランスの一日の新規陽性者数は1000人程度で、第1波のピークは一日4000人程度だったようなので、冬の第2波（ピークで一日6万人程度・死者1000人程度）に比べれば、数字としては少ない

ですが、それほど心理的な要素の色濃いメッセージだったように思われます。その後フランスの「戦争状態」は一進一退で、日本よりも厳格なロックダウンを実施しながらもより大きな犠牲者を出しつつ、2020年は終わっていきました。

風向きが変わってきたのは、年が明け、新型コロナウイルス向けのワクチンが完成し、その事前予想以上の成果が徐々に明らかになってきたころです。当初フランスは、イスラエルやイギリスに比べると懐疑的な姿勢（副反応への警戒）を示したこともあり、ワクチン接種ではやや出遅れたわけですが、それでも徐々に接種に積極的な姿勢を見せ始め、今年6月に「衛生パス（Passe Sanitaire）」を導入してからは、ワクチンへの前傾姿勢を更に強めていくことになりました。お国柄もあって衛生パスへの反対デモ運動も盛んですが、全体的にはワクチン接種は順調に進んできている印象です。

トゥールーズ大学では昨年度から「できれば対面授業に戻したい」という要求があったようで、この9月からは、登録人数制限、マスク等対策の徹底のもとで、原則すべての授業が対面で行われるということになりました。各地でデルタ株が流行してきているようなので、いずれまたリモート授業に戻る可能性もあるかもしれませんが、とりあえずは対面で始めよう、ということのようです。この決定に関わる内部会議に私は出席していたのですが、ワクチン前とはうってかわったような強気な同僚の表情に驚かされたことを覚えています。オンライン会議ですらそうだったので、きっと対面の会議だったらその印象はさらに強かったことでしょう。ある同僚によれば、「リモート授業は質の面で全く劣るのでワクチンで対面に戻せるのは喜ばしい」ということでした。また別の同僚は、「本心では学生も教員も全員ワクチンを義務化すべきと思っており、打っていなければキャンパスに入れないようにすべきだが、今のルールではそれはできないので思案している」とのことでした。一方で、フランスが現在受け入れを例外的にしか認めていない国からの留学生については、留学を一年延期したり、延期しない場合には例外的に授業をライブ放送する、という策をとるようです。昨年度同様、9月から冬にかけてまた感染が急拡大するのではないかという懸念があるようですが、これほどまでの態度の変化を見せられると、仮に急拡大があったとしても、大学としてはなるべく対面を継続する気なのではないか、という気がします。それほどまでにロックダウンが大変だったということなのでしょうし、またワクチンへの期待も大きいということなのでしょう。

心情的にはわからなくもないのですが、この明らかな方向転換とワクチンへの前傾姿勢に、正直とまどっている自分もいます。日本に「戻ってしまった」という引け目のような感覚もあり、個人的には昨年度のオンライン授業には相当に力を入れ、実際学生からはよい評価を得ることができました。他の（特に若手の）同僚たちでも、リモート授業の良さをうまく活用していた事例も多くあります。上記の会議は、学生評価の芳しくなかった教員も含まれるため、意地の悪い見方もできなくはありません。一方で、私のこの戸惑いは単に、フランスに「戻らないといけない」という消極的心情の影響もある気もします。

大学教員のもう一つの大事な仕事である研究については、良くも悪くも、教育でいうところの大学当局のような舵取り役がいないので、更に複雑なことになっています。昨年度はほとんどすべての研究報告はオンラインであったろうと推測されますが、今年になってから、アメリカ国内ではローカルには対面のセミナーも出てきているようです。EU内でも徐々にそうしていきたいという空気を感じる一方、まだコンセンサスにはほど遠く、結局は完全オンラインかハイブリッド（一応部屋は抑えて集いたい人は人数制限のもと集うが、それをライブ放送もする）のケースバイケースになりそうです。研究セミナーでは、フォーマルな報告に劣らずそれ以外の「雑談」が重要だとよく言われます。その意味では、研究交流は教育以上に対面とリモートの差が出る領域なのかもしれません。これからの研究交流がどのような形でなされていくのか、しばらくは研究に携わるもの全員が試行錯誤する課題になるかもしれません。

前回以上に取り留めもない話になってしまい

ました。書いている私の頭が混乱しているので、文章の混乱はお許しいただければと思います。この文章を書いているのは羽田空港のホテルです。実は今日島根から飛行機に乗って出てきました。明日単身トゥールーズに飛んで、12月までの対面授業と、現地の退去作業を行ってくる予定です。

＊　Université Toulouse 1 Capitole
（大田H11年卒）

リスクコミュニケーションと言葉

吉原 泰子

去年の6月頃には、ワクチン接種が進むまで我慢という前提で「ステイホーム」が叫ばれていました。家族でスーパーに行く、ジョギング、帰省、結婚式等、日常のごく普通の出来事の是非が「感染対策」という視点で一つ一つ検討されました。あれから1年たち、ワクチン接種は進んでいますが、新種の株が大流行し、感染者数は増える一方です。第3回目接種も取り沙汰されています。コロナ事態は全く収束の様相を見せていません。去年とあまりニュースも変わらず、時間が空白のまま止まっているような錯覚を覚えます。

私は実務翻訳の仕事を15年間しています。普段は会社に通って仕事をしていますが、去年の4月からほぼ全部をリモートワークに切り替えました。ITの発展のおかげで、クラウドシステムやウェブ会議などを使って家で毎日仕事をしています。法律、会計、行政などさまざまな実務分野の文書の英訳と和訳をします。このような実務分野でも日本語と外国語は一対一ではなく、また、言葉はそれ自体で一義的に意味が決まるものではないため、毎日難題に直面しています。

翻訳をするためには、当然ですが、まず真剣に文章を読まなければなりません。例えば「〇〇を推進し、促進し、利活用する」という文章を英語にする場合、推進と促進、利用と活用はどう違うのかを文章全体から考えます。辞書を引き、官庁の資料、関連する条約や法令などをあたり、使い分けがあるのか、細心の注意を払って調査した上で、「意味は同じ」という結論に達します。それから適切な英語を選んで作文をします。翻訳者の仕事は、9割以上がこの下調べの作業にかかっており、これを怠ると格好の良い作文をしても全く意味がありません。和訳でも同じです。例えばpeopleは国民、市民、民族などと訳すことができます。文章を慎重に読んで言葉の一つ一つを調査し、検討するのが毎日の主な仕事です。

コロナ危機に入ってからは、自分の日々の仕事の中でも言葉の持つ範囲の広さ、コミュニケーションの難しさをますます実感するようになりました。

先日、政府が「中等症の患者は自宅療養に」という方針を打ち出して、与党内からも反対にあい、慌てて取り下げたという経緯がありました。厚生労働省の定義する「軽症」「中等症」は血中酸素濃度と肺炎を基準とするため、世間一般の感覚とはかなり離れた「COVID-19限定」の定義となっています。どんなに症状が辛くても、大変な精神的不安があっても、定義に該当しなければ「軽症」にあたることになります。ちなみに米国の疾病対策予防センター（CDC）の定義では、日本の軽症に相当するのがmild、中等症がmoderateで、これもやはり説明がなければ、どの程度の重さなのかが分かりません。さらに、言葉の意味は前後の言葉との相互関係にも影響を受けるため、「無症状または軽症」「軽症または自然治癒」「軽症に過ぎない」と書いてあれば、「軽症」をごく軽いものと誤解する人もいるかもしれません。

また、この原稿を書いている8月後半の時点では、ワクチンの副反応が重いせいもあり、接種の是非に関する議論を毎日のように見かけます。ワクチン接種は「強制」ではなく「任意」ですが、それでは「強制」とは具体的にどうい

うことか、つい考えます。官庁のウェブサイトでは、ワクチンが「強制」ではなく一人一人の自己判断で行われると説明してあり、最後に「受ける方の同意なく、接種が行われることはありません」と書いてあります。文章全体を読めばこの「同意」はインフォームドコンセント、すなわち十分な情報に基づいた納得という意味で使われているのが分かりますが、これを英語に訳したバージョンを見ると、「同意なく」＝“without consent”と訳してありました。一対一の正確な訳ですが、日本語よりも直截的なニュアンスとなっています。これを読んで、それでは日本でいう「強制ではない」とは、無理矢理押さえつけたり騙したりはしないという意味か、と誤解する人はいないと思いますが、翻訳者としては深く考えさせられるところです。

なお、外国の官庁ウェブサイトでは、ワクチン接種はnot mandatoryだが、ケアワーカー、学校の先生などの場合はrequirementのこともありますという説明も見かけました。この方が分かりやすく、事実上の強制、同調圧力といった別の問題点も軽減できるのではないかと思いました。

日本語でも英語でも、どんな人にも誤解のないよう正しく意味が伝わる表現を選ぶのはとても難しい事です。リスクコミュニケーションの難しさの背景には、伝える側の努力工夫の問題だけでなく、どの言語も避けて通れない言語と認識のギャップの問題があると思います。伝え手には分かりやすく誤解のないよう伝える義務、受け手には「今この人が言っている意味の範囲内で、どう理解すべきか」を慎重に吟味し、疑問に思ったことは調査するという姿勢が大切だと思います。

＊　祈月書院理事
（松江北H2年卒）

玉木久光顧問のご逝去に寄せて

玉木久光顧問追弔の詞

祈月書院 理事長　安部 明廣

遺影

正月の門松が取れて程なく、ご子息の郁夫様から訃報のお知らせが届いた。寄りかかっていた大木が突然倒れたという感覚。一瞬思考が止まり、とうとうその時がきてしまったという強い喪失感に襲われた。後の書簡で、昨年12月7日に腹部大動脈瘤破裂で突然のご他界、その直前までお元気で立派な大往生であったと伺い、いささか安堵した。享年97歳であった。去る平成28年10月27日、横浜で昼食をともにしたのが、ついに最後の対面になってしまった。高島屋の前で明るく別れたが、優れぬ健康を押しての外出であったとのことで、もしかするとこれが最後の・・という感覚を共に胸に秘めていたように思い返している。

思えば、松江上乃木の育英塾寺子屋で寝食を共にした時代から数えて80年にわたる今日まで、実の兄弟以上に温情溢れる付き合いをさせて頂いた。寺子屋は、昭和14年に財団法人祈月書院になり、太平洋戦後は時世に鑑み満州引き揚げ孤児の養育に当たったが、その間育英プログラムは休眠を余儀なくされた。昭和39年に財団法人祈月書院が再建され、育英事業の再開に復帰したのは草創期の寺子屋で人間学を学んだ塾生達の“次代の教育に関わりたい”という強い願いによるものであった。彼らは、昭和40年代から平成にかけて、祈月書院の理事、監事、評議員、顧問として奨学プログラムの育成に尽力を惜しまなかった。祈月書院報は、これら先輩の訃報が届く度に追悼文を掲載してきた。古藤成福（昭和60年、1985）、大野康治（平成3年、1991）、熊谷弘道（平成5年、1993）、村尾篤良（平成15年、2003）、林隆興（平成17年、2005）、長谷川精一（平成20年、2008）、児玉治利（平成25年、2013）、中村悦夫（平成28年、2016）、石橋邦夫（平成29年、2017）、そして玉木久光兄を最後に見送ることになった。いずれも人格の陶冶を極め、一灯照隅を実践し続けて世を辞した。

秋季研修会 於上田市（昭和62年、1987）
玉木氏2列目中央右寄り

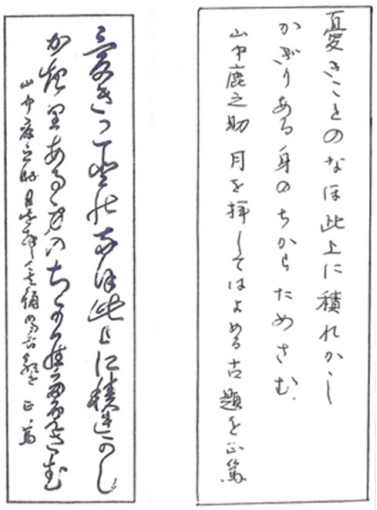
ご夫妻

玉木兄には、「生い立ちの記」と題する自叙が残されている。孫の一成さんの「シベリアでの捕虜生活のことを知りたい」という要望に応える形で、自らの生い立ちに始まり、敗戦後ソ連（現ロシア）に抑留されて体験した4年にわたるシベリアでの過酷な捕虜生活にかなりのページが割かれている。負ける戦争に見切りを付けるのが遅かった日本政府の判断ミスもさることながら、どさくさに紛れて参戦し、抑留捕虜を酷寒のシベリヤで酷使したソ連の非道、負け戦がもたらした悲惨な帰結が赤裸々に綴られている。極限状態における日本人の挙動、ロシア一般人との暖かい交流なども描かれており極めて貴重な資料である。戦場に赴いた塾生の中で玉木兄の帰国は遅れたが、昭和29年の創立20周年記念の集会では全員の無事帰国を抱き合って喜んだ。

平成17年が太平洋戦争終結60周年に当たることから、書院報22号で祈月書院の草創期の塾生達の「戦争と平和」体験を特集したことがある。玉木さんからは「抑留記」と題する一文が寄せられた。青年期の過酷な体験とそれに続く60年の日本の平和を総括して、祈月書院の奨学生に「戦争では、皆さんと同じ年齢の若者が、学半ばにして戦場に赴き死んでいきました。こんな悲惨な戦争は二度と繰り返してはいけません。しかし平和は拱手して得られるものではありません。私はこの拙い一文を皆さんへの遺言のような気持ちで記しました。祈月書院生であることの矜持を失わず、勉学に励んで下さい。これからの日本の進路は、あなた達の双肩にかかっているのです。」と語りかけている。世界の平和を維持する単位として正常な国家運営の大切さを次代に伝えたいという願いが読み取れる。

竹下登元総理と共に

玉木兄は書道に造詣が深く、毎日書道展でご活躍と伺った記憶がある。祈月書院報の題字は玉木兄の揮毫によるものである。この際、恥を忍んで以下のできごとを告白しておこう。祈月書院は安岡正篤先生の命名で、「七難八苦を我に与え給え」と月に祈った尼子氏の忠臣山中鹿之介の故事にちなんだものとされ、祈月書院史には安岡先生の筆になる鹿之介の詩が載っている。ところが以前から、学力不足の私にはこの草書体が完全には読めていない。これでは後の人に申し訳ないと思い、平成30年の夏に玉木兄に手紙でお願いして解読してもらった。健康状態もままならぬ中、丁寧な書面を付けて返されてきた直筆の書の写しを原文と併せて載せておく。玉木兄のご逝去により、私は片腕どころか頭脳を失ってしまった。



玉木兄には「外柔内剛」という熟語がぴったり当てはまる。私は兄の優しさ（「柔」）は天性のものであると思っている。私と義理の従兄弟の遠藤君は幼稚園生の時から寺子屋の塾生として年長組と起居を共にした。厳しいスパルタ教育の日常の中で、食事を始めとかく行動が遅れがちのチビ達をそっとかばってくれたのは玉木兄であった。背骨を貫く「剛」は多分に塾生として学ぶ過程で身についたのかも知れない。未だに一抹の寂しさが身辺を漂うものの、長年にわたり玉木兄と道を共にできたことを私は誇りに思う。

では暫くの間お別れします。どうか安らかにお眠り下さい。

玉木久光元理事のこと

ビジネスコンサルタント
祈月書院 理事　足立 潔

祈月書院の奨学生となって、最初に玉木さんにお会いしたのは多分渋谷の中華料理店・獅子林だったと思います。私が大学に入った当時は現在のようなちゃんとした研修会？のようなものはなく、春と秋に関係者（書院の出身者・役員の方と奨学生・奨学生OB）が集まって食事をしながら講師役の方の話を伺ったり、近況報告をしたりしていました。玉木さんや他の役員の方から戦中・戦後の話をお聞きしたのもこの時でした。

奨学金を受け取るのも当時は現理事長のご自宅にお伺いする必要がありました。私が最初に理事長宅を訪問した際に言われたのは「何のために大学に入ったのか？」。自分としては何をしたいのかが分からず、モラトリアムとして大学に入ったような感じだったので、ちゃんとはお答え出来ませんでした。

その後安部理事長が研究のためアメリカに行かれたため、奨学金を受け取るため、玉木さんが当時お勤めだった新宿西口の国際電電の本社ビルに何回かお邪魔させていただきました。私の近況報告のようなどうでもいい話にも耳を傾けて頂き、最後に励ましのような言葉を頂戴するといった感じでした。あと、玉木さんには祈月書院の関係者の春の集いをKDD新宿会館や中華料理店新宿トルファンで開催することにもお力添えいただきました。

玉木さんは元気な時は、春だけでなく秋季研修会にも必ず出席いただき、言葉数は少ないですが適切なご意見を頂きました。私も玉木さんを見習い健康に気を付けてこれからも出来るだけ研修会には出席したいと思います。

玉木さんは現理事長である安部明廣先生が十二造先生から祈月書院を引き継がれてからもずっと財団の経理を担当されていました。私が玉木さんから書院の経理を託されたのは2007年度からです。引継ぎを受けた様々な書類からも玉木さんの几帳面な性格がうかがえたものです。

ここ10年余りは年賀状でのやり取りしかしておらず、安部理事長から相当体力を落とされていることはお聞きしていたのですが、今年初めにご子息の郁夫様から突然逝去されたとの訃報が届いたときには、さすがに驚きました。が考えてみれば、寺子屋時代の心を分かち合った友との再会のための旅路かとも思えます。10代での寺子屋のスパルタ教育、20代で生死をかけた酷寒シベリアでの厳しい捕虜生活、そしてその後の日本の戦後復興への貢献を通して築き上げられた高い人格に敬愛の念を禁じ得ません。きっとこの世に未練はないくらい存分に人生を全うされたことと信じています。

玉木元理事、玉木大大大先輩、祈月書院のため長い間いろいろとご尽力いただき本当にありがとうございました。安らかにお眠りください。

平成16年（2004）11月ウエルサンピア多摩での研修会風景。
テーマは「地方分権」、講師は当時の奥出雲町長井上勝博氏（前列左から4人目）、
河原一朗監事（同3人目）も松江から参加。（玉木氏は前列右2人目、筆者2列左4人目）。
祈月書院らしいテーマに、夜を徹して熱い議論が交わされました。

玉木大先輩との半世紀

祈月書院 諮問委員　山崎 茂

玉木大先輩（玉木さんと呼ばせていただきます。）に最初にお目にかかったのは祈月書院の奨学生に採用された昭和42年春、志木の初代安部十二造理事長の自宅でした。役員7，8名と奨学生4，5名で集まった中に若手理事として玉木さんがおられました。私は理事長から声を掛けられ、志木の広い庭での趣味の野菜や花の栽培を定期的に手伝うことになりました。

2年ほどして十二造理事長が亡くなられ運営が安部明廣理事長に引き継がれました。その後、現理事長が何度か海外の研究所や大学に留学中には書院の研修会は玉木さんを中心に運営されていました。印象としてはきちんと仕事ができる方ということです。

当時、玉木さんと同じ霞が関ビル勤務（勤務会社は別）だったこともあり、よく近くでお話を伺う機会も設けていただき、相談にものっていただきました。ある時、新橋での会食で佐渡ヶ嶽親方と遭遇したことがあります。玉木さんは知己だったようで、倉吉のこと等歓談して過ごすことができました。顔の広さに驚きました。

第一回奨学生研修会（昭和42年、1967）
安部十二造前理事長宅にて、中央は前理事長
玉木さん左前列1人目、筆者右手前より2人目

最近は、腰を悪くされ御一緒することはなくなりましたが、いかなごの釘煮はよく送っていただきました。かけがえのない方に出会えたことを感謝するとともに、玉木様が神の御もとで安らかに過ごされるよう、心からお祈り申し上げます。

祈月書院創設者安部十二造前理事長追悼の集い。
昭和44年（1969）志木市の前理事長宅にて。
前列左から（敬称略）、玉木久光（故人）、大野康治（故人）、大麻和美（諮問委員）、宮下輝雄（故人）、山崎茂（筆者、諮問委員）、中村正明。後列左から、長谷川精一（故人）、安部正子（現理事長夫人）、小村浩子（故人）、泉裕子（故人）、安部明廣（現理事長）、古藤成福（故人）、遠藤和志（顧問）、大森右策（諮問委員）。なお、玉木さんの膝の上は当時1歳の安部素嗣現評議員。

初めてお会いした頃

全国山村振興連盟 常務理事
祈月書院 諮問委員　實重 重実

玉木久光さんに初めてお会いしたとき、私は当時のKDDビル36階までの階段を歩いて登った。私が上京した昭和54年には安部明廣理事長は海外赴任中であり、奨学金は玉木さんから頂いていたのだ。私は大都会東京に屈しない気概を示すために、エレベーター・エスカレーターを一切使わない主義と決めていたので、玉木さんがいらっしゃった36階（だったと思う）まで歩いて登らざるを得なかったのだ。

初対面の玉木さんは、「よくこんなところまで歩いて登って来たね」と笑顔で迎えてくださった。私の奇行・愚行に対しても苦言の一つも呈されるのでなく、むしろ誉めていただいているかのようだった。（もっとも私の気概は間もなく潰えてしまったので、階段を歩いて登ったのは２回程度ではなかったかと思う。）

初期の研修会風景（昭和53年、1978　富士教育研修所）。
右端は玉木さん、左端は筆者

やがて安部理事長が帰国されると、理事長はまだ若く気鋭の研究者であって、私達奨学生に対して、「小市民主義ではダメだ！」などと毎回厳しく叱責されるのであった。

理事長と対照的に玉木さんはいつも笑顔で、すべてのこと、すべての者に対して、穏やかに受け入れていただけるような暖かさがあった。祈月書院という組織として見ると、安部理事長が父、玉木さんは母のような存在だった。

昨年玉木さんが97歳で逝去されたとの訃報に接したとき、懐かしさ・寂しさとともに、豊かな人生を歩まれ天寿を全うされたという感を抱いた。

第一回と第三回目の研修会会場となった富士教育研修所

私が上京した年には玉木さんは既に50代だったわけなので、社会の中枢で重要な役職を占めておられる立派な中年男性であった。しかし、その後不思議なことに、玉木さんのお姿はそのときのままで変わることなく、決して老いて行かれるという気がしなかった。この度の遺影を拝見しても、同じ感を抱く。

玉木さんが80代のとき、「どうしたらいつまでもそんなに若くていられるんですか」と聞いたこともある。シベリア抑留といった過酷な体験を通じて、強い生命力と精神力が養われていたのかもしれない。

自分もできることなら、老後は玉木さんのようでありたい、少しでもあやかりたいものだと思う。

玉木さん、ありがとうございました。安らかにお休みください。心からご冥福をお祈りしております。

同上研修会の集合写真
前列右端は玉木氏、同左端は講師の山田三郎先生、
筆者は2列目右から4人目

2020年度（令和2年）秋季研修会報告　「コロナ後の社会への提言」

金井 貴佳子、吾郷 日向子、錦織 叶羽、森山 健一

はじめに

2020年度秋季研修会は、10月31日と11月1日にZoomを用いてオンラインで開催された。今回の研修会のテーマは、年初より世界各国に多大な影響をもたらした「新型コロナウイルス」とした。今回のコロナ禍で明らかになった日本社会および国際社会の問題点を整理・反省し、コロナ後の社会はどうあるべきかを提言としてまとめることを目的とした。医療体制、リスクコミュニケーション、経済、教育、国際協調の５つのテーマについて幹事が発表し、つづいて質疑、討論を行う形式で進行した。以下、幹事発表の論点を掲載して報告とする。

吾郷日向子

「新型コロナと医療体制」

新型コロナウイルスについて議論していく上で最も基本的なテーマである、医療体制問題および日本の新型コロナウイルス対策について最初に論じた。まず、10月時点までの日本での感染拡大やコロナ対策を振り返り、以下の4つの大きな問題点を挙げた。

●市民の自制心のみに依存した社会的隔離政策
●PCR検査数を制限する動きや保健所への業務集中
●管理体制が不十分であるがゆえの感染情報の錯綜
●専門家と政府の曖昧な関係性

これらの問題点を踏まえ、現在の日本で目指している「社会経済活動と感染抑制の両立」を達成するために、政府および個人がとるべき行動を考える必要がある。そこで、政府の新型コロナウイルス対策の技術的課題と意思決定・政策実行の課題に対し、海外の成功例や日本の政策の問題点を挙げながら提言をまとめた。

新型コロナウイルス対策そのものについて、「検査・追跡・待機の確立」および「一元的なデータ収集と利用」が必要であると考えた。また、これらの実現にはIT技術の活用が重要であることを述べた。実際、中国や台湾では市民のコロナ感染リスクを示す「健康コード」や、マスクの在庫を表す「マスクマップ」が広く普及された。一方で、日本でも感染対策アプリCOCOAや感染情報を一元的に管理するHER-SYSが開発されたが、不具合の発生や入力作業の複雑さなどの理由により普及が遅れている。これらのシステムの普及を進めるには国民や医療関係者の要望に応じてシステムを随時改善していく開発体制を政府内で構築することが必要である。

また、新型コロナウイルス対策に関する意思決定について「専門家を考慮した素早い政策決定」や「国民とのコミュニケーション・信頼関係の構築」が必要だと考えた。日本では、専門家と政府の役割を明確にするために専門家会議が7月に解散し再編成された。しかし、専門家の提言を採択し政策決定をする過程の透明性が低く、説明責任も十分に果たされていないと感じる場面が多い。また感染対策が不明瞭で国民からの不満も多いことから、国民とのコミュニケーションは、より広く人々の声を聞き共創的なものとするべきではないだろうか。模範例としてはニュージーランドが挙げられる。ニュージーランドでは日本よりもさらに厳格な社会的隔離政策を行ったものの、国内世論調査では約90%が「政府の方針に従っている」、「政府を信用している」と回答した。これは政府のわかりやすい情報・政策説明とともに、国民の不安感などに共感し一丸となってコロナに立ち向かおうとする姿勢がもたらしたものだと考えられる。次のリスクコミュニケーションのテーマにおける議論にも関係するが、国民一人一人が受け身ではなく自身で判断し行動するためにも、新型コロナウイルスに関する正確な情報を国民に分かりやすい形で提供する姿勢を政府は見せるべきだと思う。

金井貴佳子

「コロナ時代のリスクコミュニケーション」

先述の医療体制に関する議論において、政府、専門家と国民の間における意思決定やコミュニケーションの重要性が指摘された。そこで本発表では、新型コロナウイルスという未知のリスクに対し、政府・専門家・国民・メディアの4者の間でどのようなコミュニケーションのあり方が望ましいかについて考察した。

はじめに、リスクコミュニケーションという用語について整理をした。WHOや厚生労働省、文部科学省、日本リスク研究学会など様々な機関が定義づけをしているが、各所が出しているリスクコミュニケーションの定義に共通していることは、以下の３つであることを紹介した。

①リスクへの適切な対応のために行われること
②多様な関与者の参加が求められること
③関与者の相互作用を重視していること
（文部科学省『リスクコミュニケーション案内』（2017）p. 23より引用）

リスクコミュニケーションの大きな目的は、様々なステークホルダーの価値観を調整し、行政の意思決定に対する社会的合意の基盤を形成することにあるため、②と③の観点は特に重要である。

このことを踏まえ、今後のリスクコミュニケーションについての提言を考える上で必要な二つのことを提案した。一点目は、専門家や政治家、メディアの情報発信の仕方についてである。科学的知見に限界があり、不確実性が多く存在するような状況の中で、政府や専門家は国民の不安を和らげる情報発信をしなければならない。しかしながら、発信する情報には不確実なことが多く、そのグレーゾーンを適切に伝えることは専門的となるため難しい。一方で、メディアは奇抜で極端にわかりやすい報道をしてしまい、結果として国民に過剰な期待や不安を抱かせる傾向にある。そうならないためにも、不確実性のあるリスクに関する情報を公に発信する時には、どの情報をどのような順番でどこまで出してどう伝えれば良いかについて、専門家や政治家、メディアの間で合意を形成することが大切なのではないかと考えた。そうすることで、リスクの不確実性に対する過度な不安を煽ることなく、適切な情報発信を行うことができると思われる。

二点目は、私たち一人ひとりが、自らどうあるべきかについて考えて意見を持つことだ。「優れた専門家」や「優れた政治家」の言うことを絶対視して信頼するという態度では、未知のリスクによる世界の変化に太刀打ちできない。しかしながら、これまでの日本の教育は正解を暗記することに偏る傾向にあった。そのような暗記偏重型の教育を受けた人は、未知の脅威であるコロナウイルスとどう向き合えばいいのか考えることができず、問題に対して自分なりの自信を持って関わることができなくなってしまうのではないだろうか。リスクコミュニケーションのこれからの未来は、それぞれの立場が等身大で物事を考え、自信を持ってひとつの問題に関わっていくことができる社会を創っていけるかどうかにかかっていると思われる。

経済思想家の斎藤幸平氏の『人新世の資本論』という書籍の中で、3.5%の人が立ち上がれば世の中が変えられるという理論があることを知った。どうせ変わらないと思うのではなく、まずは私も含めこの祈月書院の皆様が3.5%の1人として加わる意志を持つことで未来は変えていけると思う。

森山健一

「新型コロナと経済」

次に、経済の観点からアフターコロナの社会を取り上げた。新型コロナウイルス感染症が世界にもたらした大きな課題の1つは、感染症拡大期において経済活動の維持と感染拡大防止のための活動制限との間のトレードオフ構造を解決する最適解を探すことである。活動制限のために起こった経済ショックやその緩和策をみると、過去の経済不況でも同様の対策が見られた。したがって、今回のコロナ禍における不況について調査、考察することは、未来の予測できない事象が起こった際の教訓として活かすことになると考えた。そこで本発表では、新型コロナウイルス感染症による世界および日本の経済への影響や経済施策の分析を行い、それらを踏まえた上で本状況下の適切な施策の提言を行った。

先進国の政府債務のGDP比は、第2次世界大戦直後の124%を超えて過去最大の125%となる

予測が立っており、1880年代以降で過去最大の経済ショックとなっている。そのため、世界各国で過去最大規模の対策投資を行っている。各国の感染拡大防止対策と経済損失の関係を見てみると、例えばニュージーランドが取ったような厳格なロックダウン政策は経済的損失が大きく、感染拡大防止対策と経済損失はトレードオフの関係にあった。しかし、スウェーデンのように拡大防止対策を行わなかった国でも、より厳しい対策を取ったドイツと同じくらいの経済損失は出していることがわかった。したがって、ドイツのように適度なロックダウンと接触データを活用した感染者の追跡をした国が感染拡大と経済損失を抑えたといえる。

日本でも事業規模にしてGDP比の約4割を経済施策に当てた。日本での経済への影響の特徴として、既存サービスの消費が全般的に落ち込み、特に観光・飲食業などのサービス産業に影響が大きく出ていた。その結果、正規雇用と非正規雇用で失業率の差が広がった。この現状に対し、日本政府は所得・雇用の対策を打ち出した。一律に10万円を国民に支給する特別定額給付金は、本来は低所得者や経済的影響の大きい人に重点的に給付されるべきであった。しかし、個人の所得や経済的影響を把握するための情報基盤が確立されておらず、執行に関するコストが大きかったため、そのような重点的な給付は困難であった。今後、同様な経済ショックが起きた時に効果的な給付金の配布法を実現するためには、銀行口座とマイナンバーカードを連携させることやマイナンバーカードの普及率を上げることなどが考えられる。

中期的な失業者保護などの所得政策を行うと同時に、コロナ後の長期的な経済成長を促すための施策を打ち出す必要がある。その施策の1つとして再生エネルギーへの公共投資が考えられる。大きな時代の流れとしてヨーロッパ諸国を中心に環境のための取り組みが進んでおり、日本がグローバルな市場や動向についていくためにも必要である。具体的な施策として、送電網の送電効率化や、建物のカーボンフットプリントを抑えるための改修などが挙げられる。

今回、世界と日本の経済影響の特徴や感染防止および経済対策の是非を分析結果として提示することができた。また、最終的にはコロナ禍の後の社会を考察し、日本が国の最も重要となる基盤、経済への施策として、環境投資という取るべき未来の施策を提言することができた。

錦織叶羽

「コロナを通して問い直す、日本の教育の在り方」

続いて、これまでの発表とは少し視点を変えて、日本の「教育」の在り方について検討した。コロナを受けて日本の教育はどのように変容したかという点や、コロナによって見えてきた本来あるべき教育の姿について考察した。なお、「教育」という言葉は非常に幅広い意味を含むので、今回の議論では学校教育制度の中に限定することとした。

1回目の緊急事態宣言において、小中高のほぼすべての学校が1ヶ月程度の休校を余儀なくされた。しかし、全国で足並みを揃えてオンライン移行することができず、属人的な対応となった。また大学では、ほぼすべての学校でオンライン授業へと移行し、教員の授業準備や学生の課題などの負担が増加したことも問題となった。このようにコロナ禍における教育には様々な課題も存在したが、私はコロナ禍を機に新たな教育のあり方を模索できる可能性を見出した。特に「学校教育の制度」と「主体性教育」の観点から新たな学校教育の可能性について検討した。

従来の教育で採用されている「学級制」は明治時代に生まれたものであり、多数の生徒を一斉に教育できるという点で合理性を重視したシステムである。クラスメイトという互いに刺激し合える存在が必要という意見もあるものの、必ずしも科学的根拠があるわけではない。一方で、この学級制の弊害として、不登校という根深い問題がある。平成30年度の文部科学省の調査によると、不登校・不登校傾向にある児童生徒の数は43万人を超えており、この数字から何かしらの策を講じる必要性が見てとれる。そこで、このコロナ禍においての教育のオンライン移行を機に、通学しなくても学びの機会が保障される制度を充実させてはどうかという提言をした。フリースクールやホームスクーリングなど、オルタナティブ教育の推進を図ることで、全ての子どもがそれぞれに最も合った方法で教

育を受け、楽しく健康に「学ぶ」ことができる環境づくりの実現を目指すべきだと考えた。また、オンライン教育の活用は、地方や離島など、教育機会が都市と比べて少ない地域の子供にも教育を届けることができるという点で、格差の是正にも繋がる手段となると考えられる。以上のように、コロナ禍におけるオンライン教育への移行を学校教育の転換期と肯定的に捉え、新しい教育のスタイルを受容していくことが学校教育の質の向上につながると期待される。

また、リスクコミュニケーションの提言と関連して主体性教育の在り方を考えた。現在の学校教育では、「アクティブ・ラーニング」を代表とした主体性教育が注目されている。しかし、その効果は期待されたものではなく、かえって受け身の学生が増加したという調査結果も存在する。主体性教育の実現のためには、課題を与えて主体的に解決させるという従来型のアプローチだけでなく、主体性の発揮を阻害する心理的な不安を解消することにも注目するべきだと結論付けた。

全体のまとめとして、オンライン教育により多様な学びの在り方を確立させ、“主体性”を捉え直し適切なアプローチをしていくことで、学校という場所を「教わる場」から「学ぶ場」への転換を図ることが重要ではないかという結論に至った。発表後の議論では、「教育とは何か」という哲学的・本質的な問いについても議論の余地が生まれた。教育は我々にとって生涯身近なものであるので、今後もそのことを考え続けながら日々を過ごしていきたい。

吾郷日向子

「新型コロナと国際協調」

最後に今回の新型コロナウイルスの大きな特徴ともいえるグローバル化との関わりについて、そして新型コロナウイルスに立ち向かうために国際社会はどうすれば良いのかを論じた。

まず、これまでに発生したパンデミックと今回の新型コロナウイルスによるパンデミックとの違いについて論じた。SARSやMERSと比較して、新型コロナウイルス感染症は爆発的に感染が拡大した。これは中国国内そして世界で交通機関が発達し、人々の移動が活発化したことによる影響が大きいと考えられる。また、コロナ対策においてはグローバル化された政治による影響も大きかった。米中関係の悪化による研究資金の出資拒否、マスク外交・ワクチン外交、経済制裁、経済とコロナ対策の兼ね合いなど多くの問題が生じていた。

関連して、国際的な組織であるWHOとEUのこれまでの状況を紹介し、今回のコロナにおける国際組織の役割を考えた。コロナウイルス感染症のパンデミックが発生した当初、WHOは緊急事態宣言を世界に発令した。しかしWHOは規制機関でないため各国に強制的に情報提供を求めることができず、緊急事態宣言にも十分な関心を払う国がほとんどなかった。その一方EUでは初期にイタリアで爆発的に感染が拡大したが、結果的に国境管理など自国の安全確保が最優先された。また、経済的にもコロナの被害が大きかった地域への支援を巡って南北対立が起こった。これまでどちらの機関もグローバル化によって影響力を増してきたと考えられていたが、今回のコロナ対策を通して権限の限定性が明らかとなった。結果として世界的に自国第一主義・保護主義の蔓延や経済・貿易の国内回帰政策が進み、新型コロナウイルス感染症によってグローバル化という点では世界が大きく後退したといえる。

しかし、コロナの収束を目指すためには国家間の協力が不可欠だと私は考える。今回のコロナは一国で感染が収束しても、人の往来によって再拡大する可能性が高い。グローバル化された経済の復興や発展途上国の発展を止めないためにも、世界全体で感染収束を目指すべきである。

現在はワクチンの開発競争が激化しており、先進国を中心に自国でワクチンを確保する動きが見られている。発展途上国にワクチンを提供する取り組みや、治療薬やワクチンを発展途上国で製造するための国際的な枠組みも存在しているが、協力する国や資金の少なさから十分な対策とは言えないだろう。低所得途上国は元々自国で使える資源が少なく、保険・経済などの制度が脆弱であるため、コロナにより長期的なダメージを被る可能性が高い。健康や教育が害され、失業者が増加し格差が拡大することで、貧困政策における過去10年間の進歩が台無しに

なるとも言われている。また先進国の中でも国内格差が発生しており、移民労働者やある特定の人種の人々、日本では風俗業など立場の弱い人々の中で感染が拡大している。この国内格差を解消することも大きな課題である。

結果的に今回のパンデミックではそれぞれの国で独自のコロナ対策をとったが、台湾などのように成功した国もあれば、感染爆発してしまった国もあった。しかし、コロナの本当の意味での完全な収束を目指すためには、国家同士の協力がなくてはならない。そのため、自国第一主義国家の復権というのは歓迎できないが、民主国家・主権国家を基礎とした国家のあり方をもう一度考えつつ、安定した国際関係や国際協力を目指すことが求められる。

それでは、私たちは国際協調のために何ができるだろうか。質疑応答やコメントの中で、「国際協調を私たちはどれだけ自分ごとに感じられるか？」ということが話題となった。私自身海外の人の中で生活するのが当たり前でも、「国際協調」と聞くと大きく自分とは別の次元にあるものだと思いがちである。しかし、議論の中で相手の背景にあるものを想像すること、実際の友達を思う気持ちから海外の出来事をより身近に感じることで、自分の意識を世界に向けて変えていけるのではないかと思うようになった。今回このような視点を自分の中に見出せるきっかけを頂けて、とても感謝している。

おわりに

コロナによる影響で、秋の研修会は2日間に渡り、完全オンライン形式で開催された。初めての形式であり、不慣れな部分があったが大きなトラブルもなく2日間の研修会を進行することができた。また、関東圏以外のエリアにお住まいのため普段は参加できないOB・OGの方も研修会の議論に参加できるという新たな可能性を見出すこともできた。

医療体制、リスクコミュニケーション、経済、教育、そして国際協調の５つのテーマでコロナ時代に生きる私たちはどうあるべきか考えた。どの分野でも、コロナによる影響は現れており、皆がそれぞれの分野で日々試行錯誤しながら今日まで生き延びていたのだと思う。準備をはじめた当初から発表当日までの数ヶ月の間でさえも、コロナに関して語られることは変化してきた。そして、議論に参加してくださった全員がコロナの影響を少なからず受けていたこともあり、それぞれのテーマ後の質疑応答の時間では、活発な議論が展開された。どのテーマでも、「主体性」あるいは「自分ごと」という点が重要なのではないかと考える。特に、経済や国際協調といった分野は、自分ごととして考えることが難しいという意見をいただいた。難しいことではあるが、思考停止になるのではなく、自ら考え続け、周りの人々と対話し、自分たちで自分たちの未来をつくっていく。その姿勢と意志が、これからの日本や世界、地球全体をより良いものにしていくための一歩になるのではないかと思う。

2日間を通して考えた5つのテーマを通して、ご参加された皆さんがコロナ時代をどう生きていくか、自分の周辺以外のトピックに関しても思考を巡らす機会になっていたら幸いである。

最後に、事前の打ち合わせから当日の発表まで、様々なご支援、ご指摘をいただきました役員の方々、また当日の議論に加わっていただいた皆様に心から感謝申し上げます。

編集後記

今我々は人類の歴史の中で最大級のCovid-19パンデミックの渦中にある。科学のお陰でウイルスに対抗する手段はあるが、収束後に社会がどのように変容しているかまでは想像がつかない。パンデミックは2年目に入り、国内の「第5波」はようやく落ち着きを見せたものの、収束までの道筋が見えたわけではない。この世界史的な危機に遭遇した個々人が自らの体験を“記録に残しておく”ことの重要性は論を俟たない。昨年とは違った視点で、祈月書院報で新型コロナ特集を組むことに異論はなかった。

本号の巻頭に山内一也東大名誉教授のウイルスに関する総説を学士会会報から転載させて頂くことが出来たのは幸いであった。経緯については巻頭文の編集謝辞に述べた。

今回の特集号には、趣旨にご賛同頂いた識者の方々からの5稿を加えて、計21稿が寄せられた。それぞれにユニークな視点でのコロナ体験記、表現形式もさまざまであり、分類や区分けにはそぐわないことから、上記2グループそれぞれに五十音順で配列した。大森、大藪、平松先生は、これまでも研修会等でのご講演や祈月書院報への巻頭文のご寄稿などを通して本院の活動にご支援を頂いており、本院関係者には馴染みが深い。保田、山本先生は編集委員長と半世紀を共にした旧友である。16稿は本院関係者からの寄稿であるが、奨学生からの寄稿がなかったのはやや心残りである。海外からは、フランスの山下先生、シンガポールからの越野氏から原稿が届いた。感染症パンデミックの経過次第では、再度の特集も視野の内にある。是非、読後感をお寄せ頂きたい。

特集に続いて顧問であった玉木久光氏への弔辞を掲載した。兄は太平洋戦争前の寺子屋創立と戦後の育英プログラムを繋ぐ架け橋の最後のお一人であった。晩年になっても書院の事がいつも気になっているようであった。生前の玉木兄の暖かい人柄を知る者は多い。共に心から哀悼の意を捧げたい。折しも、現行の育英プログラムが歩んだ半世紀のまとめが進んでいる。今となっては報告を墓前に捧げるしかない。

新型コロナ禍のため昨年の春季研修会は開催できなった。秋季研修会は、宮廻裕樹評議員のご尽力で、WEB方式で開催することができた。「コロナ後の社会への提言」と題する3年生幹事の発表を中心に質疑も弾み、Zoomによる研修会は当初の予想以上に好評であった。関東以遠に在住の関係者の参加もあり、出席者数も例年を越す賑わいでオンラインの利点を十分に活かすことができた。

新型コロナ禍は未だ収束せず、今秋の研修会もオンライン開催の予定である。

（安部明廣、村上健、足立潔、柴田直哉、長崎卓、吉原泰子）

暮れなずむ富士（2021年秋、南箱根）

2021年度（公財）祈月書院役員

理事
安部明廣（代表）、村上健、足立潔、今村一夫、柴田直哉、吉原泰子、古津弘也

監事
河原一朗、西田敦成、関口依里

評議員
伊藤勝教、多久和祥司、熊野嘉郎、長崎卓、高橋美樹、渡部文夫、新宮智子、吉清恵介、高尾康太、宮廻裕樹、小林征男、安部素嗣、數藤由美子、八巻知香子、小川大輔

祈月書院報編集担当理事
安部明廣　aabe34@xc4.so-net.ne.jp
〒223-0062　横浜市港北区日吉本町6-27-12
足立　潔　cooljapon@gmail.com
柴田直哉　shibata@sigma.t.u-tokyo.ac.jp
吉原泰子　taiko_y@nifty.com

祈月書院研修会担当役員
安部明廣　aabe34@xc4.so-net.ne.jp
村上　健　murakami@tsuda.ac.jp
柴田直哉　shibata@sigma.t.u-tokyo.ac.jp
宮廻裕樹　hiroki38.zak@gmail.com